

令和 8 年 度

東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科

(後期 3 年のみの博士課程)

学 生 募 集 要 項

令和 8 年 4 月入学 (一般選抜)

令和 8 年 10 月入学 (特別選抜)

構 成 大 学

東 京 学 芸 大 学

埼 玉 大 学

千 葉 大 学

横 浜 国 立 大 学

令和 7 年 9 月

東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科

〒184 - 8501 東京都小金井市貫井北町 4 丁目 1 番 1 号

東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科は、広域科学としての教科教育学の創造を目指し、教員養成系大学・学部に置かれた博士課程（後期3年のみの課程）として設置されたもので、東京学芸大学を基幹大学とし、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学との連携協力の下に組織された連合大学院です。

アドミッション・ポリシー

【求める学生像】

本研究科は、大学における教員養成の充実と学校教育の発展を目指して、(1) 教員養成系大学・学部における研究後継者の養成、(2) 学校現場の経験を踏まえた教員養成系大学教員の養成、(3) 教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供を目的とします。

本研究科は、教科教育学・教科専門諸科学・教育科学を融合する新しい「広域科学としての教科教育学」を創造し、学校教育の発展に寄与することができる研究者及び教育関係専門職従事者を志す人を強く求めます。

【入学者選抜の基本方針】

それぞれの研究分野における高度な専門知識、研究計画・実施能力とともに、教育に対する強い関心と明確な問題意識を持ち、論理的かつ創造的に思考・表現する力を求めます。

それぞれの研究分野で必要な高度な専門知識及び研究計画・実施能力について、修士論文等の評価、外国語筆記試験、小論文試験及び口述試験、並びに出願書類の審査の結果により総合的に選抜を行います。

目 次

I 4月入学 一般選抜学生募集要項

	ページ
1 専攻及び募集人員	1
2 出願資格	1
3 出願手続	1
4 『2 出願資格』の(6)又は(7)により出願しようとする者の資格認定について	4
5 選抜方法等	5
6 出願・受験等に当たっての留意事項	6
7 指導教員について	7
8 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について	7
9 長期履修学生制度について	7
10 合格者の発表	7
11 入学手続	7
12 入学時に必要な経費	8

II 10月入学 特別選抜学生募集要項

1 専攻及び募集人員	9
2 出願資格	9
3 出願手続	9
4 選抜方法等	11
5 出願・受験等に当たっての留意事項	14
6 指導教員について	14
7 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について	14
8 長期履修学生制度について	14
9 合格者の発表	14
10 入学手続	15
11 入学時に必要な経費	15

Ⅲ 「4月入学一般選抜」「10月入学特別選抜」共通事項

1	受験に際して配慮を必要とする志願者の事前相談	16
2	入学試験情報	16
3	入学料及び授業料免除制度	17
4	日本学生支援機構奨学金	18
5	学生寮	18
6	アパート・下宿等の紹介	18
7	合同ゼミナールについて	18
8	試験会場案内	18
9	入学検定料支払方法のご案内	19

Ⅳ 研究科案内

1	設置の趣旨・目的	20
2	研究科の構成	21
3	教育・研究上の特質	21
4	専攻と講座の内容	22
5	大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について	24
6	長期履修学生制度について	24
7	修了要件	24
8	管理運営上の特色	24
9	研究科の役職員等	24
10	構成大学の所在地	24
11	研究科所属教員一覧	25
12	構成大学位置図	35

I 4月入学 一般選抜学生募集要項

1 専攻及び募集人員

学校教育学専攻 30名

2 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位又は専門職学位（学校教育法第104条第1項の規定に基づき学位規則（昭和28年文部省令第9号）第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。）を有する者（令和8年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（令和8年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（令和8年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者（令和8年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者（令和8年3月31日までに取得見込みの者を含む）
- (6) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号参照）
〔 大学を卒業し、又は外国において学校教育における16年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者 〕
- (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者で、令和8年3月31日までに24歳に達する者

(注) 上記出願資格(6)又は(7)により出願を希望する者は、別途出願資格認定のための審査を行いますので、本要項4ページの「4 『2 出願資格』の(6)又は(7)により出願しようとする者の資格認定について」により期日までに申請してください。

なお、詳細については、事前に東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係（電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）まで問い合わせてください。

3 出願手続

(1) 入学検定料の振り込み

○東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程又は専門職学位課程を**令和8年3月に修了し、引き続き進学する場合**並びに日本政府（文部科学省）**国費外国人留学生**は、**入学検定料は不要**です。

※ただし、国費外国人留学生として出願した者が不合格となった場合は、入学検定料を徴収します。

○自然災害（激甚災害に指定されたもの）等により被災等をした入学試験志願者に対して、入学検定料の免除措置を行います。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト 入試情報>入学検定料の免除・学費について>入学検定料の免除について
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/02nyushi/menjo.html>》

○以下の（ア）又は（イ）のいずれかの方法で入学検定料を納入してください。

（ア）銀行等（ゆうちょ銀行は不可）窓口で支払う場合

・本学所定の入学検定料振込用紙（入学検定料振込依頼書）により、入学検定料30,000円を指定の口座に振り込んでください。なお、振込手数料は自己負担となります。

- ・必ず銀行等（ゆうちょ銀行は不可）の窓口で振り込み、ATM（現金自動預払機）は利用しないでください。
- ・振り込み後、「入学検定料納入済票（大学提出用）」（銀行等の収納印の無いものは無効とする）を必ず入学検定料納入済票等の所定の欄に貼付してください。

(イ) コンビニエンスストアで支払う場合

- ・セブン-イレブン、ローソン、ミニストップで入学検定料30,000円を支払うことができます。店内にある情報端末機を操作の上、必ずレジにてお支払いください。なお、振込手数料は自己負担となります。
- ・コンビニエンスストアの店内にあるATM（現金自動預払機）は利用しないでください。
- ・振り込み後、コンビニエンスストアのレジから受け取る「収納証明書」を必ず入学検定料納入済票等の所定の欄に貼付してください。
- ・情報端末機の操作手順は、19ページの「入学検定料支払方法のご案内」を参照してください。

※1. 上記金額を改定することがあります。

※2. 一旦納入した入学検定料は、以下の場合を除き返還しません。

- 出願書類が受理されなかった場合
- 入学検定料を振り込んだが出願書類を提出しなかった場合
- 入学検定料を誤って二重に振り込んだ場合

※3. 入学検定料の返還について

⑦上記 (a) に該当する場合

出願書類を返送する際に、入学検定料の返還請求手続方法について同封するので、それにより返還請求手続を行ってください。

⑧上記 (b) 又は (c) に該当する場合

速やかに東京学芸大学財務・研究推進部経理課（電話：042-329-7143 平日9時～12時、13時～17時）に連絡し、入学検定料の返還請求手続を行ってください。

なお、連絡の無い場合や返還請求手続が無い場合は、返還できないので注意してください。

(2) 出願書類等

書 類 等	提出該当者	提出部数	摘 要
① 入学願書 (4月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙①
② 修士課程又は 専門職学位課程 修了(見込) 証明書	修士課程又は 専門職学位課程 修了 (見込)者	1 部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの（開封して提出してください）。 なお、中国の大学院を修了又は修了見込みの者は、欄外の(注)オに記載の書類を提出してください。
③ 成績証明書 (学部)	全 員	1 部	出身大学の学長又は学部長が作成したもの（開封して提出してください）。 なお、編入学をした場合は、編入学前後すべての学校の成績証明書を提出してください。
④ 成績証明書 (修士課程 又は専門職 学位課程)	修士課程又は 専門職学位課程 修了 (見込)者	1 部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの（開封して提出してください）
⑤ 受験票・写真票・ 入学検定料納入済票等 (4月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑤
⑥ 名票シール (4月入学・10月入学共通)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑥
⑦ 受験票送付 用封筒	全 員	1 部	本学所定の封筒⑦に志願者の住所、氏名を記入し、返信用郵便切手（410円分）を貼って提出してください。
⑧ 出願書類等 提出明細票 (4月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑧

書 類 等	提出該当者	提出部数	摘 要
⑨ 修士論文等の写し	修士課程又は専門職学位課程修了(見込)者	3 部	修士論文等とは、次のア又はイのいずれかとする。 ア 修士論文又は修士課程・専門職学位課程における研究の成果 イ 修士の学位又は専門職学位取得後、現在までに作成された論文 上記、ア、イにおいて日本語又は英語で書かれたもの以外は、和文の訳文を提出してください。 なお、修士課程又は専門職学位課程修了見込みの者については、次掲の「(4)出願方法等」に記載の期間に、別途提出してください。
	修士の学位相当の論文の写し	『2 出願資格』(6), (7)により出願する者	3 部
⑩ 修士論文(等)の概要 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	提出書類⑨の内容について、和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑩をつけて提出してください。 なお、修士課程又は専門職学位課程修了見込みの者については、次掲の「(4)出願方法等」に記載の期間に、別途提出してください。
⑪ 研究計画書 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	本研究科において研究しようとする課題、これまでの自己の研究経過からこの課題をとりあげる理由、在籍期間中における研究の計画、研究方法、この課題についての学界の研究の状況、等について和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑪をつけて提出してください。
⑫ 研究業績書及び研究業績一覧 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	修士論文等以外に、本研究科において研究しようとする課題に関係のある著書・論文・口頭発表・作品発表等の研究業績一覧を本学所定の用紙⑫に記入し、これまでの研究の経過の概要を和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑫をつけて提出してください。(特記する業績等がない場合も、「なし」と記載したものを提出してください。)
⑬ 在職証明書 (4月入学・10月入学共通)	該 当 者	1 部	教育関係機関(学校、教育相談機関、社会教育施設、社会福祉施設等)に在職のまま本研究科に入学しようとする者又は長期履修学生制度を申請する者のうち在職証明書の提出が必要な者は、所属長作成の在職証明書(本学所定の用紙⑬)を提出してください。
⑭ 戸籍抄本等	改姓した者	1 部	各証明書等と現在の姓が異なる場合は、改姓の事実が確認できる証明書等を提出してください。
⑮ 長期履修申請書 (4月入学・10月入学共通)	該 当 者	1 部	長期履修学生制度を申請する者のみ(本学所定の用紙⑮)提出してください。

【外国人留学生の上記以外の提出書類】(日本国籍を有しない者であって日本国の永住・定住許可を得ていない者)

⑯ 住民票	外国人留学生	1 部	市区町村長の交付する証明書(氏名、国籍、在留資格及び期間が記載されたもの)
⑰ 日本語能力についての調査書 (4月入学・10月入学共通)	外国人留学生	1 部	本学所定の用紙⑰を用い、日本語教育機関又は修士課程等の指導教員が作成(厳封)したもの
⑱ 国費外国人留学生証明書	国費外国人留学生	1 部	在籍している大学発行の国費外国人留学生証明書(在籍身分、在籍期間明記のもの)

(注) ア 出願書類は日本語で記載してください。

イ 証明書等で英語以外の外国語による記載のものについては、必ず和文の訳文を添付してください。

ウ 上記書類のうち、⑩、⑪、⑫については、必要部数コピーをとり、それぞれ一部ずつホッチキス留めしてください。

エ その他必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

オ 中国(香港・マカオ・台湾を除く。以下同じ。)の大学院を修了した者は、出身大学院が発行する修了証明書の代わりに中国高等教育学生信息网(CHSI)において申請・取得した以下の書類(英文版)を各自印刷して提出してください。

・「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」

中国の大学院を修了見込みの者は、当該大学院が発行する修了見込証明書代わりに、中国高等教育学生信息网（CHSI）において申請・取得した以下の書類（英文版）を印刷して提出してください。

・「Online Verification Report of Student Record」

※中国高等教育学生信息网（CHSI）の証明書については、申請から取得まで時間を要するため、期間に余裕をもって申請するようにしてください。

(3) 出願期間

令和7年11月10日（月）から11月12日（水）まで。（郵送（書留速達）に限ります。11月12日以前の発信局消印のある書留速達に限り受理します。）

(4) 出願方法等

入学志願者は、出願書類等を一括したうえ、⑧ 出願書類等提出明細票を上にして本学所定の願書提出用封筒に入れて、下記の出願先に「書留速達」で郵送してください。この際、⑨ 修士論文等の写し又は修士の学位相当の論文の写しは別便とすることができますが、別便とする場合はその旨を明記し、「書留速達」で同時に郵送してください。

ただし、修士課程又は専門職学位課程**修了見込みの者**については、別途、**令和8年1月7日（水）から1月22日（木）までに**⑨ 修士論文等の写し及び⑩ 修士論文（等）の概要を提出してください（**書留速達で受付期間内に必着**するように送付すること。消印有効ではないので注意してください）。なお、**提出がない場合、口述試験の受験を認めません。**

受理した後の出願書類の変更は認めません。また、受理した出願書類及び検定料は返還しません。

(5) 出願先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学 学務部 入試課連合大学院入試係

4 『2 出願資格』の(6)又は(7)により出願しようとする者の資格認定について

資格認定を申請する者は、事前に東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係へ問い合わせのうえ、下記の書類を、令和7年10月7日（火）から10月10日（金）までに同入試課連合大学院入試係あてに郵送（受付期間内に必着、書留速達に限ります。）してください。

なお、必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

書 類 等	提出部数	摘 要
入学試験出願資格認定申請書 〈4月入学〉	1 部	本学所定の用紙
成績証明書及び卒業(見込)証明書	1 部	出身校の学長（校長）又は学部長が作成したもの
修士の学位相当の論文の概要	8 部	修士の学位相当の論文とは、学会誌に掲載された学術論文等をいう。和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑩をつけて提出してください。
研究業績書及び研究業績一覧 〈4月入学・10月入学共通〉	8 部	本研究科において研究しようとする課題に関係のある著書・論文・口頭発表・作品発表等の研究業績のある者は、その一覧を本学所定の用紙⑫に記入して、これまでの研究の経過の概要を和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑫をつけて提出してください。
研究歴申立書 〈4月入学〉	1 部	国公立大学又は企業等の研究機関において、研究の経歴がある者は、本学所定の用紙に所要事項を記入して提出してください。

(注) (1) 出願資格の判定結果は、申請者に対し、文書により通知します。

(2) 判定の結果、出願資格を認められた者は、本要項の「3 出願手続」により出願してください。

(3) 提出された書類等は返還しません。

5 選抜方法等

(1) 選抜方法

選抜は、修士論文等又は修士の学位相当の論文の評価、外国語筆記試験、小論文試験及び口述試験の結果並びに出願書類を総合して行います。

芸術系教育講座では、ポートフォリオの持込み（6ページ「ウ 口述試験」の項を参照）の他に、実技試験等を求める場合がありますが、これは受験票送付時に指示します。

(2) 試験の日程

実施日	試験科目等	試験時間
令和8年2月7日（土）	外国語筆記試験	10：30 ～ 12：00
	小論文試験	13：30 ～ 15：00
令和8年2月8日（日）	口述試験	10：00 ～

(3) 試験会場

東京学芸大学（小金井地区：東京都小金井市貫井北町4-1-1）

(4) 試験の内容

ア 外国語筆記試験

〔各講座の外国語筆記試験内容〕〔外国人留学生については、別表による〕

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
教育構造論講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
教育方法論講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
発達支援講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
言語文化系教育講座	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 「英語」、「中国語」、「コリア語」のうち、1ヵ国語を選択 ※英語については英和及び和英の辞書持込み可、中国語については中日及び日中の辞書持込み可、コリア語については韓日及び日韓の辞書持込み可 ● 研究課題が外国語教育の分野である者 「英語のみ」、「英語及び中国語」、「英語及びコリア語」のいずれかを選択 ※中国語については中日及び日中の辞書持込み可、コリア語については韓日及び日韓の辞書持込み可、英語については辞書持込み不可 <p>外国語の選択は、各出願書類の「外国語の選択」欄に明記してください。</p> <p>本講座においては、外国語筆記試験に関連し、現職の常勤教員（在職5年以上）のうち、希望する者を対象に、以下の代替措置を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 出願時に「研究論文や実践報告」を提出することにより、外国語筆記試験に代替することができます。 ＜この方法を希望する場合の出願書類の記入の仕方＞ 「外国語の選択（現職教員のうち希望者）」欄の「代替」の文字を○で囲んでください。 (注) 代替となる研究論文等は主要なもの1点とし、出願時に写しを1部提出してください。ただし、出願書類の⑨「修士論文等又は修士の学位相当の論文」とは別の論文等にしてください。
社会系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
自然系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
芸術系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
健康・スポーツ系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
生活・技術系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

別表

外国人留学生の外国語筆記試験

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
言語文化系教育講座	「日本語」、辞書持込み不可
その他の講座	前頁の各講座の記載と同様

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

イ 小論文試験

講座ごとに出题、辞書持込み不可（外国人留学生の辞書持込みについては、次表による）

解答は日本語によるものとします。ただし、次に掲げる者については英語で解答することができます。

- ・ 言語文化系教育講座を受験する者
- ・ 自然系教育講座を受験する外国人留学生

表

外国人留学生の辞書持込み

講座名	辞書持込みの可・不可
教育構造論講座	母語から日本語への辞書持込み可
教育方法論講座	母語から日本語及び日本語から母語への辞書持込み可
生活・技術系教育講座	母語から日本語及び日本語から母語への辞書持込み可
その他の講座	辞書持込み不可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

ウ 口述試験

研究計画や修士論文の内容等についての口述試験

[持込み等については、以下に記載のあるもの以外は不可]

講座名	口述試験の連絡事項及び口述試験室への持込みの可・不可
教育構造論講座	修士論文等又は修士の学位相当の論文、修士論文等の概要、研究計画書 持込み可
言語文化系教育講座	修士論文等又は修士の学位相当の論文 持込み可
自然系教育講座	これまで自分が行ってきた研究と今後の研究についてのプレゼンテーションを行います。プレゼンテーションにあたっては、パソコンを用いても良い。時間は約10分間。プロジェクターは大学で用意をするが、パソコンは志願者が用意してください。 修士論文等又は修士の学位相当の論文、出版された研究論文、研究計画書 持込み可
芸術系教育講座	修士論文等又は修士の学位相当の論文 持込み可 修士課程の修了作品又は修士課程修了以降現在までの作品がある場合はポートフォリオ（作品写真や楽譜等） 持込み可
生活・技術系教育講座	外国人留学生のみ母語から日本語及び日本語から母語への辞書持込み可（辞書機能のある電子機器の使用は認めません。）
その他の講座	持込み不可

6 出願・受験等に当たっての留意事項

- (1) 出願書類等に不備があり、連絡が取れない場合は、願書を受理しません。
- (2) 修士論文等もしくは修士の学位相当の論文が受付期間内に提出されないとき又は外国語筆記試験もしくは小論文試験を欠席した者は、口述試験の受験を認めません。
- (3) 受験に関する照会は、照会の内容と、返信用封筒（定形）に自己の住所、氏名、郵便番号を明記し、410円分の切手（速達扱い）を貼ったものを同封し、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係に郵便で行ってください。

- (4) 各自の試験室等は、試験前日午前10時00分から本学ウェブサイト上に掲示します。なお、試験室に下見に入ることはできません。
- (5) 受験のための宿泊施設のあっせんは行っていません。
- (6) 受験票及び受験にあたっての注意事項等が記載された受験者心得は、1月中旬頃に発送します。試験日の1週間前までに受験票等が届かない場合には、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係へ問い合わせてください。（電話：042-329-7207 平日9時～12時，13時～17時）
- (7) 在職のまま受験・入学をしようとする者は、あらかじめ勤務先等への相談を行っておくようにしてください。なお、現職教員等の入学者に対する教育方法の特例については、24ページを参照してください。
- (8) この募集要項に記載されていることについて変更が生じたときは、本学ウェブサイト等により通知等を行うことがあるので留意してください。

7 指導教員について

本研究科の趣旨に基づいて、入学後に学生は主指導教員及び2名の副指導教員の指導の下で研究を行うこととなります。出願に際して、研究課題に近い講座を1つ選ぶとともに、その講座の中から主指導教員として指導を受けることを希望する教員を、研究科案内にある「研究科所属教員一覧」の主指導教員となり得る教員（表の中でSを付してある教員）から2名選び、順位を付けて入学願書に記入してください。

他の2名の副指導教員は、研究科の趣旨に基づいて、主指導教員の指導の下に研究科所属教員の中から選ぶこととなります。

なお、出願にあたっては、指導を受けることを希望している教員と可能な限り事前によく相談してください。直接当該教員に連絡をとってもらって構いません。郵送で連絡する場合は、構成大学の当該教員あてとしてください。構成大学の所在地は24ページを参照してください。また、E-mailにて連絡したい場合は、以下のサイトの「入試に関するお問い合わせフォーム」にて、希望指導教員の連絡先を照会願います。

東京学芸大学ウェブサイト 博士課程 入試情報サイト>入試に関する問い合わせについて
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/nyushi/rengou/index.html>》

8 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について

この特例の適用を希望する者は、①入学願書の「希望の有・無」欄の有に○印を付してください。
なお、詳細については、24ページを参照してください。

9 長期履修学生制度について

この制度を希望する者は、①入学願書の「長期履修学生の希望」欄の有及び希望年数にレ点を記してください。
なお、詳細については、24ページを参照してください。

10 合格者の発表

令和8年2月13日（金）午前10時00分

本学ウェブサイト上で合格者受験番号一覧を7日間掲載するとともに、合格者には、合格通知書及び入学手続きに必要な書類を発表当日に発送します。

なお、電話等による照会には一切応じません。

11 入学手続

令和8年3月3日（火）必着

入学手続は、郵送により行います。

上記手続日までに入学手続を完了しない者は、入学を辞退したものとして取り扱います。

12 入学時に必要な経費

- (1) 入 学 料 282,000円
- (2) 授 業 料 標準修業年限（3年間の場合）267,900円（春学期分）
535,800円（年 額）

(注) ア 上記金額を改定することがあります。

イ 入学料については、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程又は専門職学位課程を令和8年3月に修了し、引き続き進学する者は不要です。

ウ 一旦納入した入学料は返還しません。

エ 授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

オ 春学期分の授業料について、入学手続き時に納入しない場合は、令和8年4月1日から4月30日までの間に納入してください。なお、本人の申し出により春学期分の授業料納入の際、秋学期分も納入することができます。

カ 授業料については、入学手続きを行った者が、令和8年3月31日までに入学を辞退した場合には、納入した者の申し出により当該授業料相当額を返還します。

キ 長期履修学生については、本研究科ウェブサイトを参照してください。

II 10月入学 特別選抜学生募集要項

1 専攻及び募集人員

学校教育学専攻 若干名

※募集人員の若干名は、4月入学一般選抜の募集人員に含まれます。

2 出願資格

大学院修士課程又は博士前期課程に令和6年7月以降入学し、その課程の標準修業年限により修士の学位を令和8年9月までに取得見込みで、引き続き進学を希望する者。

なお、詳細については、事前に東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係（電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）まで問い合わせてください。

3 出願手続

(1) 入学検定料の振り込み

○東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程を**令和8年9月に修了し、引き続き進学する場合**並びに日本政府（文部科学省）**国費外国人留学生**は、**入学検定料は不要**です。

※ただし、国費外国人留学生として出願した者が不合格となった場合は、入学検定料を徴収します。

○自然災害（激甚災害に指定されたもの）等により被災等をした入学試験志願者に対して、入学検定料の免除措置を行います。詳しくはウェブサイトをご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト 入試情報>入学検定料の免除・学費について>入学検定料の免除について
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/02nyushi/menjo.html>》

○以下の（ア）又は（イ）のいずれかの方法で入学検定料を納入してください。

（ア）銀行等（ゆうちょ銀行は不可）窓口で支払う場合

- ・ 本学所定の入学検定料振込用紙（入学検定料振込依頼書）により、入学検定料 30,000円を指定の口座に振り込んでください。なお、振込手数料は自己負担となります。
- ・ 必ず銀行等（ゆうちょ銀行は不可）の窓口で振り込み、ATM（現金自動預払機）は利用しないでください。
- ・ 振り込み後、「入学検定料納入済票（大学提出用）」（銀行等の収納印の無いものは無効とする）を必ず入学検定料納入済票等の所定の欄に貼付してください。

（イ）コンビニエンスストアで支払う場合

- ・ セブン-イレブン、ローソン、ミニストップで入学検定料 30,000円を支払うことができます。店内にある情報端末機を操作の上、必ずレジにてお支払いください。なお、振込手数料は自己負担となります。
- ・ コンビニエンスストアの店内にあるATM（現金自動預払機）は利用しないでください。
- ・ 振り込み後、コンビニエンスストアのレジから受け取る「収納証明書」を必ず入学検定料納入済票等の所定の欄に貼付してください。
- ・ 情報端末機の操作手順は、19ページの「入学検定料支払方法のご案内」を参照してください。

※1. 上記金額を改定することがあります。

※2. 一旦納入した入学検定料は、以下の場合を除き返還しません。

- (a) 出願書類が受理されなかった場合
- (b) 入学検定料を振り込んだが出願書類を提出しなかった場合
- (c) 入学検定料を誤って二重に振り込んだ場合

※3. 入学検定料の返還について

⑦上記（a）に該当する場合

出願書類を返送する際に、入学検定料の返還請求手続方法について同封するので、それにより返還請求手続を行ってください。

⑧上記（b）又は（c）に該当する場合

速やかに東京学芸大学財務・研究推進部経理課（電話：042-329-7143 平日9時～12時、13時～17時）に連絡し、入学検定料の返還請求手続を行ってください。

なお、連絡の無い場合や返還請求手続が無い場合は、返還できないので注意してください。

(2) 出願書類等

書 類 等		提出該当者	提出部数	摘 要
①	入学願書 (10月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙①
②	修士課程修了 見込証明書	全 員	1 部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの（開封して提出してください）。なお、中国の大学院を修了見込みの者は、欄外の（注）オに記載の書類を提出してください。
③	成績証明書 (学部)	全 員	1 部	出身大学の学長又は学部長が作成したもの（開封して提出してください） 編入学をした場合は、編入学前後すべての学校の成績証明書を提出してください。
④	成績証明書 (修士課程)	全 員	1 部	出身大学院の長又は研究科長が作成したもの（開封して提出してください）
⑤	受験票・写真票・ 入学検定料納入済票等 (10月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑤
⑥	名票シール (4月入学・10月入学共通)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑥
⑦	受験票送付 用封筒	全 員	1 部	本学所定の封筒⑦に志願者の住所、氏名を記入し、返信用郵便切手（410円分）を貼って提出してください。
⑧	出願書類等 提出明細票 (10月入学)	全 員	1 部	本学所定の用紙⑧
⑨	修士論文の 経過報告書 (10月入学)	全 員	8 部	和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑨をつけて提出してください。次掲の「(4)出願方法等」に記載の期間に、別途提出してください。
⑨-2	修士論文の 写し	第一次選抜 合格者	3 部	日本語又は英語で書かれたもの以外は、和文の訳文を提出してください。 次掲の「(4)出願方法等」及び「4選抜方法等」の「(6)第二次選抜提出書類」に記載の期間に、別途提出してください。
⑩	修士論文(等) の概要 (4月入学・10月入学共通)	第一次選抜 合格者	8 部	提出書類⑨-2の内容について、和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑩をつけて提出してください。 次掲の「(4)出願方法等」及び「4選抜方法等」の「(6)第二次選抜提出書類」に記載の期間に、別途提出してください。
⑪	研究計画書 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	本研究科において研究しようとする課題、これまでの自己の研究経過からこの課題をとりあげる理由、在籍期間中における研究の計画、研究方法、この課題についての学界の研究の状況、等について和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑪をつけて提出してください。
⑫	研究業績書 及び 研究業績一覧 (4月入学・10月入学共通)	全 員	8 部	修士論文以外に、本研究科において研究しようとする課題に関係のある著書・論文・口頭発表・作品発表等の研究業績一覧を本学所定の用紙⑫に記入し、これまでの研究の経過の概要を和文2,000字以内にまとめ、本学所定の表紙⑫をつけて提出してください。（特記する業績等がない場合も、「なし」と記載したものを提出してください。）
⑬	在職証明書 (4月入学・10月入学共通)	該 当 者	1 部	教育関係機関（学校、教育相談機関、社会教育施設、社会福祉施設等）に在職のまま本研究科に入学しようとする者又は長期履修学生制度を申請する者のうち在職証明書の提出が必要な者は、所属長作成の在職証明書（本学所定の用紙⑬）を提出してください。
⑭	戸籍抄本等	改姓した者	1 部	各証明書等と現在の姓が異なる場合は、改姓の事実が確認できる証明書等を提出してください。

書 類 等	提出該 当 者	提出部 数	摘 要
⑮ 長期履修申請書 (4月入学・10月入学共通)	該 当 者	1 部	長期履修学生制度を申請する者のみ(本学所定の用紙⑮)提出してください。

【外国人留学生の上記以外の提出書類】(日本国籍を有しない者であって日本国の永住・定住許可を得ていない者)

⑯ 住民票	外国人留学生	1 部	市区町村長の交付する証明書(氏名, 国籍, 在留資格及び期間が記載されたもの)
⑰ 日本語能力についての調査書 (4月入学・10月入学共通)	外国人留学生	1 部	本学所定の用紙⑰を用い, 日本語教育機関又は修士課程等の指導教員が作成(厳封)したもの
⑱ 国費外国人留学生証明書	国費外国人留学生	1 部	在籍している大学発行の国費外国人留学生証明書(在籍身分, 在籍期間明記のもの)

(注) ア 出願書類は日本語で記載してください。

イ 証明書等で英語以外の外国語による記載のものについては, 必ず和文の訳文を添付してください。

ウ 上記書類のうち, ⑨, ⑩, ⑪, ⑫については, 必要部数コピーをとり, それぞれ一部ずつホッチキス留めしてください。

エ その他必要に応じて証明書等の提出を求める場合があります。

オ 中国(香港・マカオ・台湾を除く。以下同じ。)の大学院を修了した者は, 出身大学院が発行する修了証明書の代わりに中国高等教育学生信息网(CHSI)において申請・取得した以下の書類(英文版)を各自印刷して提出してください。

・「Online Verification Report of Higher Education Qualification Certificate」

中国の大学院を修了見込みの者は, 当該大学院が発行する修了見込証明書の代わりに, 中国高等教育学生信息网(CHSI)において申請・取得した以下の書類(英文版)を印刷して提出してください。

・「Online Verification Report of Student Record」

※中国高等教育学生信息网(CHSI)の証明書については, 申請から取得まで時間を要するため, 期間に余裕をもって申請するようにしてください。

(3) 出願期間

令和7年11月10日(月)から11月12日(水)まで。(郵送(書留速達)に限ります。11月12日以前の発信局消印のある書留速達に限り受理します。)

(4) 出願方法等

入学志願者は, 出願書類を一括したうえ, ⑧ 出願書類等提出明細票を上にして本学所定の願書提出用封筒に入れて, 下記の出願先に「書留速達」で郵送してください。

ただし, ⑨ 修士論文の経過報告書は, 別途, **令和8年1月7日(水)から1月22日(木)までに提出してください(書留速達で受付期間内に**必着**するように送付すること。消印有効ではないので注意してください)**。なお, **提出がない場合, 口述試験の受験を認めません。**

また, ⑨-2修士論文の写し及び⑩ 修士論文(等)の概要は, 別途, **令和8年7月6日(月)から7月10日(金)までに提出してください(書留速達で受付期間内に**必着**するように送付すること)**。

受理した後の出願書類の変更は認めません。また, 受理した出願書類及び検定料は返還しません。

(5) 出願先

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学 学務部 入試課連合大学院入試係

4 選抜方法等

(1) 選抜方法

選抜は, 第一次選抜として外国語筆記試験, 小論文試験及び口述試験の結果並びに出願書類を総合して行い, その合格者について, 第二次選抜として修士論文の評価を行います。

芸術系教育講座では、ポートフォリオの持込み（13ページ「ウ 口述試験」の項を参照）の他に、実技試験等を求める場合がありますが、これは受験票送付時に指示します。

外国語筆記試験及び小論文試験は、「4月入学」と同一試験問題にて行います。

(2) 試験の日程

【第一次選抜】

実施日	試験科目等	試験時間
令和8年2月7日（土）	外国語筆記試験	10：30 ～ 12：00
	小論文試験	13：30 ～ 15：00
令和8年2月8日（日）	口述試験	10：00 ～

【第二次選抜】

第一次選抜合格者から提出された修士論文の写し及び修士論文の概要による評価

(3) 試験会場

東京学芸大学（小金井地区：東京都小金井市貫井北町4-1-1）

(4) 試験の内容

ア 外国語筆記試験

〔各講座の外国語筆記試験内容〕〔外国人留学生については、別表による〕

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
教育構造論講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
教育方法論講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
発達支援講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
言語文化系教育講座	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 「英語」、「中国語」、「韓国語」のうち、1カ国語を選択 ※英語については英和及び和英の辞書持込み可、中国語については中日及び日中の辞書持込み可、韓国語については韓日及び日韓の辞書持込み可 ● 研究課題が外国語教育の分野である者 「英語のみ」、「英語及び中国語」、「英語及び韓国語」のいずれかを選択 ※中国語については中日及び日中の辞書持込み可、韓国語については韓日及び日韓の辞書持込み可、英語については辞書持込み不可 <p>外国語の選択は、各出願書類の「外国語の選択」欄に明記してください。</p> <p>本講座においては、外国語筆記試験に関連し、現職の常勤教員（在職5年以上）のうち、希望する者を対象に、以下の代替措置を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究課題が国語教育の分野又は日本語教育の分野である者 出願時に「研究論文や実践報告」を提出することにより、外国語筆記試験に代替することができます。 ＜この方法を希望する場合の出願書類の記入の仕方＞ 「外国語の選択（現職教員のうち希望者）」欄の「代替」の文字を○で囲んでください。 (注) 代替となる研究論文等は主要なもの1点とし、出願時に写しを1部提出してください。ただし、修士論文とは別の論文にしてください。
社会系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
自然系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
芸術系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
健康・スポーツ系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可
生活・技術系教育講座	「英語」、英和及び和英の辞書持込み可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

別表

外国人留学生の外国語筆記試験

講座名	筆記試験内容及び辞書持込みの可・不可
言語文化系教育講座	「日本語」，辞書持込み不可
その他の講座	前頁の各講座の記載と同様

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

イ 小論文試験

講座ごとに出題，辞書持込み不可（外国人留学生の辞書持込みについては，次表による）

解答は日本語によるものとします。ただし，次に掲げる者については英語で解答することができます。

- ・ 言語文化系教育講座を受験する者
- ・ 自然系教育講座を受験する外国人留学生

表

外国人留学生の辞書持込み

講座名	辞書持込みの可・不可
教育構造論講座	母語から日本語への辞書持込み可
教育方法論講座	母語から日本語及び日本語から母語への辞書持込み可
生活・技術系教育講座	母語から日本語及び日本語から母語への辞書持込み可
その他の講座	辞書持込み不可

(注) 辞書機能のある電子機器の使用は認めません。

ウ 口述試験

研究計画や修士論文の内容等についての口述試験

[持込み等については，以下に記載のあるもの以外は不可]

講座名	口述試験の連絡事項及び口述試験室への持込みの可・不可
教育構造論講座	修士論文の経過報告書，研究計画書 持込み可
言語文化系教育講座	修士論文の経過報告書 持込み可
自然系教育講座	これまで自分が行ってきた研究と今後の研究についてのプレゼンテーションを行います。プレゼンテーションにあたっては，パソコンを用いても良い。時間は約10分間。プロジェクターは大学で用意をするが，パソコンは志願者が用意してください。 修士論文の経過報告書，出版された研究論文，研究計画書 持込み可
芸術系教育講座	修士論文の経過報告書 持込み可 修士課程の修了作品がある場合はポートフォリオ（作品写真や楽譜等） 持込み可
生活・技術系教育講座	外国人留学生のみ母語から日本語及び日本語から母語への辞書持込み可（辞書機能のある電子機器の使用は認めません。）
その他の講座	持込み不可

(5) 第一次選抜合格者発表

令和8年2月13日（金）午前10時00分

本学ウェブサイト上で第一次選抜合格者受験番号一覧を7日間掲載するとともに，合格者には，第一次選抜合格通知書を発表当日に発送します。

(6) 第二次選抜提出書類

第一次選抜合格者は，前掲の3 出願手続 (2) 出願書類等に記載のある⑨-2修士論文の写し3部及び⑩修士論文（等）の概要8部を，令和8年7月6日（月）から7月10日（金）（受付期間内に必着，書留速達に限りません。）までに提出してください。

5 出願・受験等に当たっての留意事項

- (1) 出願書類等に不備があり、連絡が取れない場合は、願書を受理しません。
- (2) 修士論文の経過報告書が受付期間内に提出されないとき又は外国語筆記試験もしくは小論文試験を欠席した者は、口述試験の受験を認めません。
- (3) **第二次選抜提出書類が受付期間内に提出されなかったときは、第二次選抜を辞退したものとして取扱います。**
- (4) 受験に関する照会は、照会の内容と、返信用封筒（定形）に自己の住所、氏名、郵便番号を明記し、410円分の切手（速達扱い）を貼ったものを同封し、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係に郵便で行ってください。
- (5) 各自の試験室等は、試験前日午前10時00分から本学ウェブサイト上に掲示します。なお、試験室に下見に入ることはできません。
- (6) 受験のための宿泊施設のあっせんは行っていません。
- (7) 受験票及び受験にあたっての注意事項等が記載された受験者心得は、1月中旬頃に発送します。試験日の1週間前までに受験票等が届かない場合には、東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係へ問い合わせてください。（電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）
- (8) 在職のまま受験・入学をしようとする者は、あらかじめ勤務先等への相談を行っておくようにしてください。なお、現職教員等の入学者に対する教育方法の特例については、24ページを参照してください。
- (9) この募集要項に記載されていることについて変更が生じたときは、本学ウェブサイト等により通知等を行うことがあるので留意してください。

6 指導教員について

本研究科の趣旨に基づいて、入学後に学生は主指導教員及び2名の副指導教員の指導の下で研究を行うこととなります。出願に際して、研究課題に近い講座を1つ選ぶとともに、その講座の中から主指導教員として指導を受けることを希望する教員を、研究科案内にある「研究科所属教員一覧」の主指導教員となり得る教員（表の中でSを付してある教員）から2名選び、順位を付けて入学願書に記入してください。

他の2名の副指導教員は、研究科の趣旨に基づいて、主指導教員の指導の下に研究科所属教員の中から選ぶこととなります。

なお、出願にあたっては、指導を受けることを希望している教員と可能な限り事前によく相談してください。直接当該教員に連絡をとってもらって構いません。郵送で連絡する場合は、構成大学の当該教員あてとしてください。構成大学の所在地は24ページを参照してください。また、E-mailにて連絡したい場合は、以下のサイトの「入試に関するお問い合わせフォーム」にて、希望指導教員の連絡先を照会願います。

東京学芸大学ウェブサイト 博士課程 入試情報サイト>入試に関する問い合わせについて
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/nyushi/rengou/index.html>》

7 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について

この特例の適用を希望する者は、①入学願書の「希望の有・無」欄の有に○印を付してください。なお、詳細については、24ページを参照してください。

8 長期履修学生制度について

この制度を希望する者は、①入学願書の「長期履修学生の希望」欄の有及び希望年数にレ点を記してください。なお、詳細については、24ページを参照してください。

9 合格者の発表

令和8年8月21日（金）午前10時00分

本学ウェブサイト上で合格者受験番号一覧を7日間掲載するとともに、合格者には、合格通知書及び入学手続に必要な書類を発表当日に発送します。

なお、電話等による照会には一切応じません。

10 入学手続

令和8年8月28日（金）

上記手続日に入学手続を完了しない者は、入学を辞退したものと取り扱います。

11 入学時に必要な経費

- (1) 入 学 料 282,000円
- (2) 授 業 料 標準修業年限（3年間の場合）
267,900円 秋学期分（10月～3月）（年額 535,800円）

(注) ア 上記金額を改定することがあります。

イ 入学料については、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学及び横浜国立大学の大学院修士課程を令和7年9月に修了し、引き続き進学する者は不要です。

ウ 一旦納入した入学料は返還しません。

エ 授業料の改定が行われた場合には、改定時から新授業料が適用されます。

オ 秋学期分の授業料について、入学手続時に納入しない場合は、令和8年10月1日から10月31日までの間に納入してください。

カ 授業料については、入学手続を行った者が、令和8年9月30日までに入学を辞退した場合には、納入した者の申し出により当該授業料相当額を返還します。

キ 長期履修学生については、本研究科ウェブサイトを参照してください。

Ⅲ 「4月入学一般選抜」「10月入学特別選抜」共通事項

1 受験に際して配慮を必要とする志願者の事前相談

- (1) 障害がある等の理由で、受験上及び修学上の配慮を必要とする志願者又は不安を感じる志願者は、相談締切日までに、事前相談申し出書を提出し、あらかじめ本学と相談のうえ出願してください。
- (2) 障害等のある志願者が、選抜の際に不利に扱われることはありません。
- (3) 事前相談申し出書には次の内容を記載してください（様式は問いません）。
 - ア 志願者の氏名
 - イ 志願者の電話番号又はメールアドレス
 - ウ 志願する講座
 - エ 障害等の種類・程度
 - オ 受験上及び修学上の配慮を希望する事項
 - カ 大学等でとられていた特別措置
 - キ 日常生活の状況
 - ク その他参考となる事項
- (4) 障害等の状況が記載された診断書や身体障害者手帳等がある場合は、写しを提出してください。
- (5) 相談締切日 令和7年10月10日（金）
 （内容によっては対応に時間を要することがあるので、できるだけ早めに申し出るようお願いします。）
- (6) 問い合わせ先と事前相談申し出書等の提出先
 東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係
 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 （電話：042-329-7207 平日9時～12時、13時～17時）

2 入学試験情報

- (1) 令和7年度東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科入学者選抜経過表

【4月入学】

講座名	志願者数	受験者数	合格者数	辞退者数	入学者数
教育構造論	1 (1)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	1 (1)
教育方法論	17	17	6	0	6
発達支援	4 (1)	4 (1)	1 (0)	0	1
言語文化系教育	15 (2)	14 (2)	5 (0)	0	5
社会系教育	3 (1)	2 (0)	2	0	2
自然系教育	8	8	4	0	4
芸術系教育	17 (1)	16 (1)	6 (0)	1	5
健康・スポーツ系教育	5	5	3	0	3
生活・技術系教育	8	7	4	0	4
合計	78 (6)	74 (5)	32 (1)	1 (0)	31 (1)

- ・（ ）内の数字は外国人留学生で内数
- ・追加合格は実施していません。

【10月入学特別選抜】

志願者なし

- (2) 過去の入学試験問題・解答例

東京学芸大学附属図書館において、過去の入学試験問題と解答例（外国語筆記試験のみ）を閲覧することができます。

※入学試験問題・解答例については、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の大学院連合学校教育学研究科担当係においても閲覧することができます。

(3) 合否判定基準

選抜は、修士論文等又は修士の学位相当の論文の評価、外国語筆記試験、小論文試験及び口述試験の結果並びに出願書類を総合して行います。配点は以下のとおりです。

- ア 修士論文等又は修士の学位相当の論文（10月入学特別選抜は修士論文）
100点（60%未満の得点は不合格）
- イ 外国語筆記試験 100点
- ウ 小論文試験 100点
- エ 口述試験 200点（60%未満の得点は不合格）

(4) 入学試験成績の開示

令和7年度入学者選抜試験の受験者本人の請求に基づき、次の要領で個人成績（総合点）を開示します。

ア 開示請求期間

4月入学・・・令和8年5月1日（金）～5月31日（日）（消印有効）

10月入学・・・令和8年10月1日（木）～10月31日（土）（消印有効）

イ 必要書類

- (ア) 開示請求書・・・所定の様式：下記、東京学芸大学のウェブサイトから様式をプリントアウトして使用してください。様式は、令和8年4月以降に掲載します。

《<https://www.u-gakugei.ac.jp/nyushi/rengou/jouhou.html>》

※ウェブサイトから入手が困難な場合は、[博士入試成績開示請求書希望]と朱書きした封筒に、「住所・氏名を記入のうえ、110円分の切手を貼った長形3号封筒」を入れ、下記請求先までお送りください。折り返し、開示請求書の様式を返送いたします。

- (イ) 受験票（本人確認のため）

- (ウ) 住所・氏名を記入のうえ、460円分の切手（簡易書留扱い）を貼った長形3号封筒※

※成績開示決定通知書を入試課の窓口で直接受け取る場合は、この封筒は不要です。

ウ 開示請求方法

- ・上記必要書類を、簡易書留郵便で封筒に[博士入試成績開示請求]と朱書きし、下記請求先までお送りください。
- ・入試課の窓口で直接、開示請求することも可能です。その場合は、受験票を必ずお持ちください。

エ 請求先 〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学学務部入試課連合大学院入試係

3 入学料及び授業料免除制度

経済的理由により入学料又は授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者には、申請により選考のうえ、納付すべき入学料又は授業料が免除される制度があります。

手続等の詳細は、東京学芸大学のウェブサイト（下記 URL）又は入学手続案内に同封する「入学料及び授業料免除等について」をご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活・キャリア支援＞入学料・授業料の免除・徴収猶予制度
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/tuition-exemption/>》

※質問がある場合は、以下連絡先にお問い合わせください。

連絡先 東京学芸大学 学務部 学生課 学生支援係（電話：042-329-7186）

4 日本学生支援機構奨学金

(詳細) 日本学生支援機構ウェブサイト《<https://www.jasso.go.jp/>》

<4月入学>

早くから入学後の経済計画や研究計画が立てられるように『予約採用』申請することを強くお勧めします。
『予約採用』は出願・入学よりも前に申請することになりますので、本学博士課程へ出願・入学する意思があれば申請可能です。なお、入学直後の4月に申請する『在学採用』制度もあります。

	申請時期	初回振込時期
予約採用	書類配布：令和7年9月中旬 申 込：令和7年10月中旬 結果通知：令和8年1月下旬	令和8年4月中旬又は5月中旬 ※進学届提出時期によって分かります。

予約採用の申し込みを希望する場合は、東京学芸大学のウェブサイト（下記 URL を参照）から専用のページにアクセスし、手続方法に従って申請してください。なお、外国人留学生は対象になりません。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活・キャリア支援>奨学金制度
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/scholarship/>》

<10月入学>

貸与希望の有無を入学より前に確認します。

希望者は必ず入学前にお問い合わせください。

連絡先 東京学芸大学 学務部 学生課 学生支援係（電話：042-329-7187）

5 学生寮

本研究科は、経済的な困難を抱える学生の生活と勉学を支援することを主な目的として学生寮を設置しています。各寮の運営は、寮生同士が協力しあって自主的に行っています。

応募等の詳細は、東京学芸大学のウェブサイトで公開しますのでご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト 学生生活・キャリア支援>学生寮・アパート
《<https://www.u-gakugei.ac.jp/05gakusei/dormitory.html>》

※10月入学の方は、直接電話でお問い合わせください。

連絡先 東京学芸大学 学務部 学生課 課外教育係（電話：042-329-7188）

6 アパート・下宿等の紹介

東京学芸大学周辺のアパート、下宿等の紹介を東京学芸大学生生活協同組合（生協）で行っています。詳しくは生協ウェブサイト（「学芸大生協」で検索）をご覧ください。（学生寮と併願可能な物件も取り扱っております。）

7 合同ゼミナールについて

博士課程の1年生と2年生は、「合同ゼミナール」に出席することが義務付けられています。

令和8年度の「合同ゼミナール」は、令和8年10月の土日等に都内又はオンラインで実施されます。

8 試験会場案内

東京学芸大学へのアクセスやキャンパスマップは、東京学芸大学のウェブサイト（下記 URL）で確認してください。

《<https://www.u-gakugei.ac.jp/access/>》

9 入学検定料支払方法のご案内

下記のコンビニ端末にてお支払いください

1 お申込み

セブン-イレブン
マルチコピー機

<https://www.sej.co.jp/services/multicopy>

最寄りの「セブン-イレブン」にある「マルチコピー機」へ。



TOP画面の「学び・教育」よりお申込みください。



学び・教育
↓
入学検定料等支払

LAWSON
Loppi

<https://www.lawson.co.jp> <https://www.ministop.co.jp>

最寄りの「ローソン」「ミニストップ」にある「Loppi」へ。



TOP画面の「各種サービスメニュー」よりお申込みください。



「各種申込(学び)」を含むボタン
↓
学び・教育・各種検定試験
↓
大学・短大・専門、
小・中・高校等お支払い

東京学芸大学大学院 をタッチし、申込情報を入力して「払込票/申込券」を発券ください。

*画面ボタンのデザインなどは予告なく変更となる場合があります。

2 お支払い

① コンビニのレジでお支払いください。
端末より「払込票」(マルチコピー機)または「申込券」(Loppi)が出力されますので、30分以内にレジにてお支払いください。



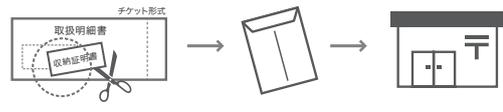
② お支払い後、チケットとレシートの2種類をお受け取りください。
「取扱明細書」(マルチコピー機)または「払込受領証」(Loppi)。



*お支払い済みの入学検定料はコンビニでは返金できません。
*お支払期限内に入学検定料のお支払いがない場合は、入力された情報はキャンセルとなります。
*すべての支払方法に対して入学検定料の他に、払込手数料が別途かかります。

3 出願

「取扱明細書」または「払込受領証」の「収納証明書」部分を切り取り、入試要項などの指示に従って郵送してください。



貼付する場合、「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載のある糊は使用しないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

【操作などのお問合わせ先】 学び・教育サポートセンター <https://e-apply.jp/> ※コンビニ店頭ではお応えできません。

IV 研究科案内

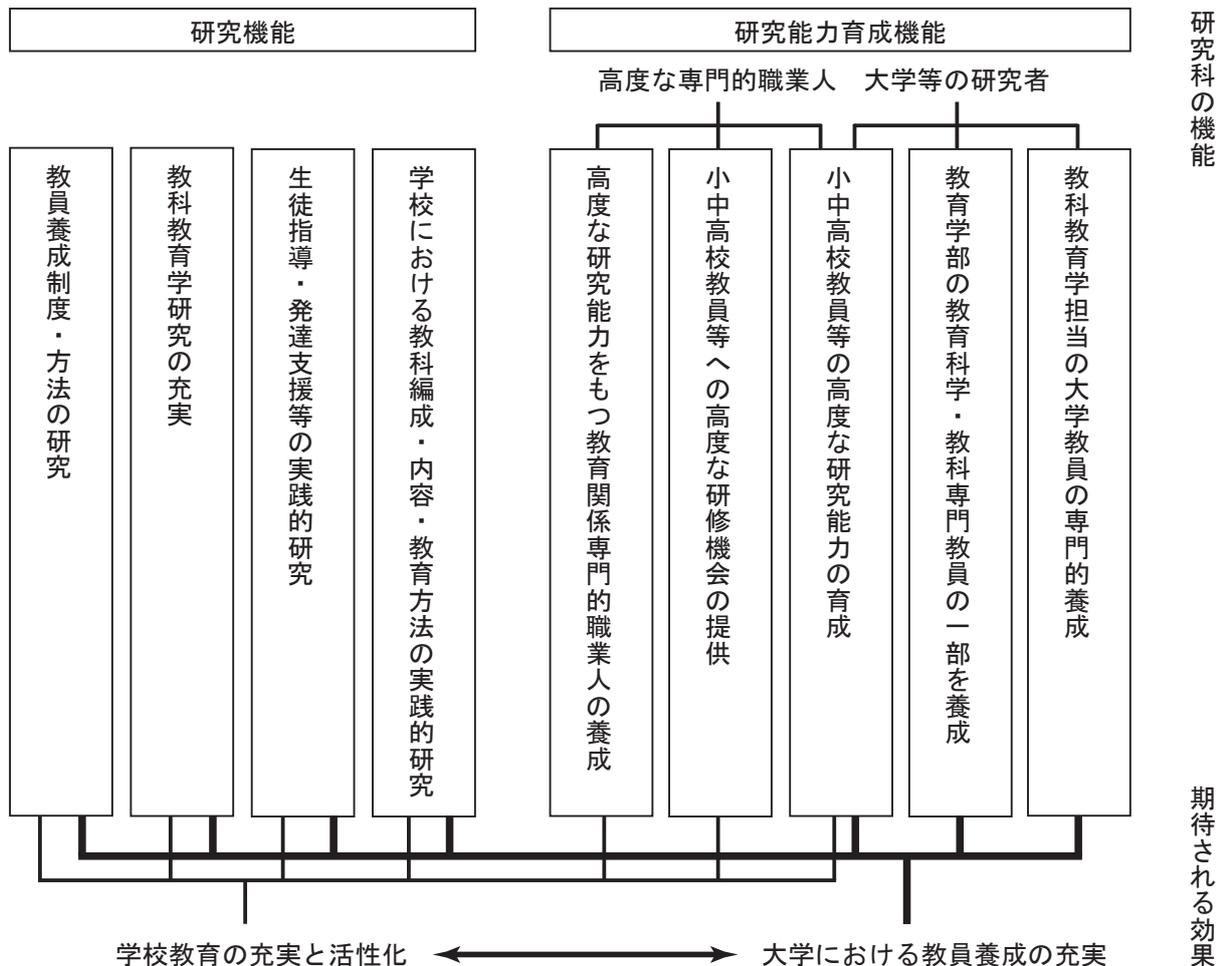
1 設置の趣旨・目的

連合学校教育学研究科（後期3年のみの博士課程）（以下「本研究科」という。）は、大学における教員養成の充実と学校教育の発展を目指して、我が国ではじめて教員養成系大学・学部を設置された博士課程で、教育の理論と実践に関する諸分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。

我が国の学校教育は、今日、高い水準を維持していますが、生徒指導上の問題や過熱する受験競争等の解決すべき課題を抱えているだけでなく、新世紀にふさわしい個性と学力を重視した教育が強調され、新たな飛躍が求められています。学校教育の新たな発展のためには、より高い資質を持つ教員を確保するための養成・研修の充実、教員養成の中軸をなす学問分野の研究の充実が必要です。また、学校現場に関する現実的な研究の活性化と教員の資質の向上が重要です。

本研究科は、以下の諸点を通じて、これらの課題に応えます。

研究科設置の意義の説明図



① 教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者の養成

学校における教育活動の大部分を占め、教員養成課程においても重要な位置にある各教科の教育の在り方を研究する「教科教育学」の研究者の養成を専門的に行うことにより、教員養成を主たる目的とする教育学部等の教育研究の充実を図ります。それと同時に、教員養成課程の教育を学校現場に結びつけた、より実践的で、

系統的なものとするために、教員養成系大学・学部における教育科学及び各教科の内容にかかわる基礎諸科学関係の科目の担当者の一部をも養成します。

② 学校現場の経験を踏まえた教員養成系大学教員の養成

資質の高い実践力のある教員の養成には、小中高校等の学校現場における経験を基礎とし、教育・研究が行われることが重要であることを考慮し、教職経験者が博士課程で学び、専門的な研究能力を身につけ、大学の教員養成課程の教員として活躍できるような条件を整えます。

③ 教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供

小中高校等の教員の研修担当者をはじめとする、教育関係の専門職従事者を養成し、これらの人びとが、新しい知識・技術を修得して、その資質を高めるために、高度な研修の機会を提供します。

④ 「広域科学としての教科教育学」と学校教育にかかわる実践的課題の解決のための研究の発展

本研究科における研究の中心として、特に教科教育学の発展を主な目標とします。教科教育学を単なる教科指導の域を超えた新しい「広域科学としての教科教育学」に発展させ、学校教育の主要な部分である各教科の教育の目的・内容・方法等の研究を高度化し、我が国の教育の新たな段階を実現します。さらに、学校教育の場面で生じている課題の解決を目指した現実的な研究を活性化させ、学校教育のより一層の充実に結びつく研究を展開することを目標とします。

2 研究科の構成

本研究科は、東京学芸大学・埼玉大学・千葉大学・横浜国立大学の教育学部及び教育学研究科（修士課程）を母体として構成される連合大学院で、後期3年のみの課程からなる独立研究科です。

3 教育・研究上の特質

A 研究科の目的にかかわる特質

「広域科学としての教科教育学」の創造・発展を図り、この新しい科学の研究者の育成と、それを通じての今日の学校教育が抱えている課題の解決を目指す研究・教育を行うことが、本研究科の教育研究の重要な特質です。

① 広域科学としての教科教育学の意味

従来の教科教育学は、それぞれの教科について、与えられた教材の研究や授業の進め方などを扱う技術的なものと受けとめられがちでしたが、これは教科教育学に求められる教育研究領域の一部に過ぎないものでした。この教科教育学を、本来それに求められる広範な内容をもった新しい広域科学として充実させ、学校教育の飛躍的な発展を図ることを本研究科は目指しています。

新しい広域科学としての教科教育学は、それぞれの教科について、教育目標を考察し、教科の内容を構成し、それらを教授する過程を整理し、教授方法を検討するなど、教科にかかわる広く深い研究領域を実証的に研究する科学です。この教科教育学は、一方では教育課程や教育方法を研究する教育学や児童生徒の発達過程を分析する心理学などの教育科学を基礎としますが、他方では、それぞれの教科の基盤となる人文・社会・自然などの諸科学や芸術・体育等を基礎として構成される独自の広域科学です。教員養成の、そして学校教育の発展にとって、この広域科学としての教科教育学の充実が極めて重要です。

② 「広域科学としての教科教育学」の教育・研究システムの採用

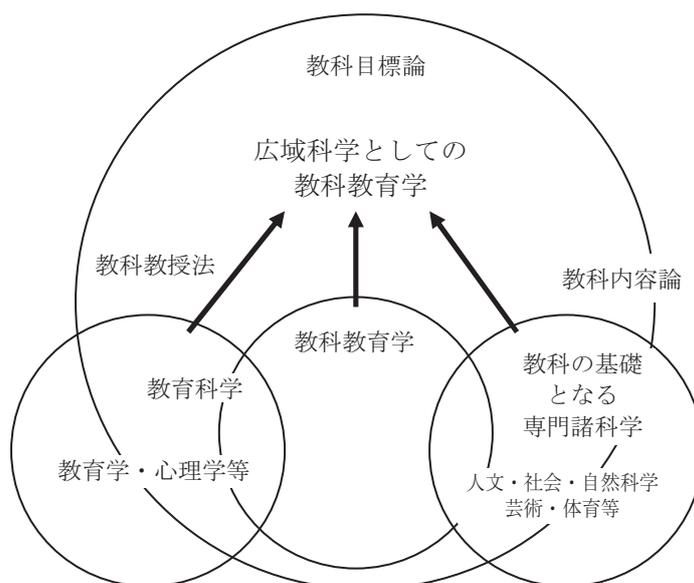
本研究科は、こうした教科教育学の特質を考慮して、教育科学・教科教育学・教科専門科学が単一専攻の中で緊密に連携し合い、教科教育学の充実発展とその専門研究者の養成を新しい角度から推進できるように組織しています。このため、1人の学生に対し、原則として、教育科学・教科教育学・教科専門科学の3分野から1人ずつの計3名の教員が指導教員となります。

また、本研究科では、各講座に多数の授業科目を開設し、学生には、これらの3分野にまたがって授業科目を履修するように、履修指導が行われています。

B 研究科の構成にかかわる特質

- ① 本研究科は、連合大学院として、一大学では揃えることができない層の厚い教員組織を持ち、併せて、複数の大学が切磋琢磨することによる適度な緊張関係によって、教育・研究の水準を高めることを目指しています。
- ② 本研究科は、南関東に位置する比較的近い距離にある大学の連合であり、研究指導等における大学間の協力が容易で、大学間の移動の負担が少ないという利点を持っています。
- ③ 学生は主指導教員の所属する大学に配置され、主としてその大学において開設される講義・演習等を受講し、研究指導を受けることになりますが、3人の指導教員のうち1名は、他の構成大学から選ばれ、随時その指導を受けることができます。また、学生は、その希望に応じて各構成大学において開設される講義・演習等も受講することができ、研究設備・施設等を1つの大学のものとして利用することができます。

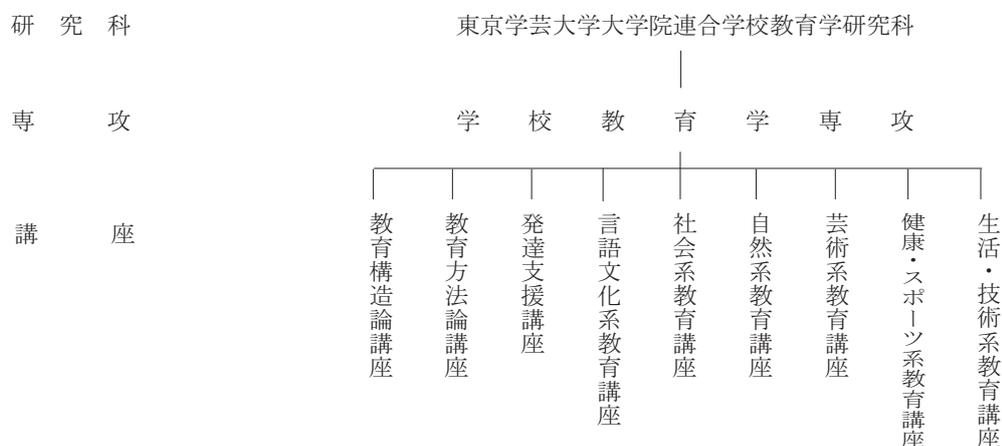
広域科学としての教科教育学の概念図



4 専攻と講座の内容

本研究科は、学校教育学専攻の1専攻で組織し、教育構造論講座、教育方法論講座、発達支援講座の教育科学関係の3講座と、小中高校の各教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学とを含んだ言語文化系教育講座、社会系教育講座、自然系教育講座、芸術系教育講座、健康・スポーツ系教育講座、生活・技術系教育講座の教科領域関係の6講座を合わせて9講座で構成しています。

研究科の専攻・講座の編成図



〔専攻の概要〕

学校教育学専攻

大学における教員養成の充実を通じて小中高校等の教育の発展を図ることを目指し、主として、教科教育の研究とその専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を進めます。

〔各講座の概要〕

教育構造論講座

学校における教育実践の科学的研究を目指し、教育学・心理学等を基礎として人間の発達と教育の構造的な理解を行い、あわせて生涯教育・環境教育・国際教育等の今日の教育課題に関する開発研究を行います。

教育方法論講座

幼小中高校における教育の実践的な問題についての実証的研究を進めます。学習環境・教育課程・教授法・学級経営・生徒指導・学校経営等を取り上げ、また、今日の学校に生じている指導上の困難な課題への対処について研究します。

発達支援講座

心身に障害がある子どもの発達には特別な支援が必要とされ、心身障害の特質と教育についての基礎的研究をはじめ、これらの子どもに対する教育実践や教育臨床等、望ましい教育的支援の方法やシステムについて研究します。

言語文化系教育講座

国語教育・日本語教育・外国語教育の分野において、言語と、言語を媒介とする多様な文化とを多角的に研究し、現代の学校教育における言語能力の開発・育成と言語文化の活用・享受に関する教育の在り方と教授法について研究します。

社会系教育講座

学校教育を通じて児童生徒が社会現象についての科学的認識を確立するために、人文科学・社会科学の協力による創造的な研究を基礎として、教育課程や教育内容、教授法等について研究します。

自然系教育講座

日々発展を続ける科学技術・情報化社会の中で、自然科学に対する深い理解と科学的な教育方法の開発が求められています。この講座では算数・数学及び理科における教育課題の先駆的研究を理論的・実践的に行います。

芸術系教育講座

音楽・美術・書道・演劇の領域において生涯にわたる豊かな感性と創造的能力を育成するために、関連する芸術ジャンルについての多様な理論的・創作的研究を行うとともに、それぞれの教育の理念・歴史・実践方法などに関する研究を行います。

健康・スポーツ系教育講座

学校教育における健康教育とスポーツ教育を通じて、児童生徒が生涯にわたり心と身体を培い豊かな生活を確立するために、必要な知識・技術の獲得ができるような教育課程や教育内容、教育方法等について理論的・実践的に研究します。

生活・技術系教育講座

技術教育・家庭科教育の分野で、現代の技術の発達と今日の生活問題を含めて、生活体系と技術体系の歴史的变化と、生活・技術の教育課程や教育内容、指導法等について、理論的、実践的に研究します。

5 大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」について

本研究科では、現職教員等の入学者に対して、大学院での修学時間を確保するため、大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」の制度があります。

参考：大学院設置基準第14条（昭和49年文部省令第28号）

大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

6 長期履修学生制度について

学生が職業を有している等の事情により、休職することなく、働きながら無理なく学ぶことができるよう、標準修業年限3年を超えて4年、5年又は6年にわたり計画的に履修し、修了する希望を申し出た場合には、研究科が審査のうえ、その履修計画を認める制度です。

新入生が入学当初から長期履修を希望する場合は、入学願書出願時に申請書等を提出していただきます。その審査は入学選抜とは別に行います。

※長期履修の審査結果は、入学選抜試験の合否判定に反映しません。

長期履修学生制度の詳細及び募集要項掲載以外の様式については、ウェブサイトをご覧ください。

東京学芸大学ウェブサイト 連合学校教育学研究科>長期履修学生制度について

<<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~graduate/rengou/chouki/index.html>>

7 修了要件

本研究科では、学生への専門的研究の指導を行うとともに多数の授業科目を開設して、学生に選択履修を求めます。課程の修了のためには3年以上在学し、指導教員の指導の下に20単位以上を修得し、博士論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する口述ないし筆記試験に合格することを要件とします。

標準修業年限は3年ですが、特に成績優秀な者に対しては、在学期間を1年短縮することができます。

（平成29年度入学生から全講座共通の必修科目を開設し、履修を義務づけることになりました。）

8 管理運営上の特色

本研究科には、研究科長及び専任教員が置かれ、運営組織として研究科委員会などが置かれています。

また、構成大学には、それぞれ、当該大学の研究科担当教員によって組織される研究科運営委員会が置かれ、当該大学にかかる事項の処理に当たっています。この他に研究科の運営を円滑に行うために、講座ごとに講座会議などが置かれています。また、構成大学の学長・事務局長・教育学部長等及び研究科長等からなる構成大学委員会が置かれています。

研究科の運営は、各構成大学の自治と相互の対等な関係を尊重し、密接な協力の下に可能な限り、能率的な運営を行うように努力しています。

研究科長は、日常的な業務の統括を行い、専任教員は構成大学間の連絡調整に当たっています。

9 研究科の役職員等

研究科長	東京学芸大学	教授	澤 隆史
専任教員	東京学芸大学	教授	前田 優

10 構成大学の所在地

東京学芸大学	〒184-8501	小金井市貫井北町4-1-1
埼玉大学	〒338-8570	さいたま市桜区下大久保255
千葉大学	〒263-8522	千葉市稲毛区弥生町1-33
横浜国立大学	〒240-8501	横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2

11 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科 所属教員一覧

教育科学分野所属教員：教育構造論講座，教育方法論講座及び発達支援講座に所属する教員

教科領域所属教員：(上記3講座を除く6講座に所属する教員)

教科教育学分野担当教員：教科領域所属教員のうち「〇〇教育学」の授業科目を担当する教員

教科専門科学分野担当教員：教科領域所属教員のうち「〇〇教育内容基礎研究」の授業科目を担当する教員

所属大学：(東)…東京学芸大学 (埼)…埼玉大学 (千)…千葉大学 (横)…横浜国立大学

教育構造論講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉗: 2027年3月31日退職予定 ㉘: 2028年3月31日退職予定		主な研究課題	担当授業科目名及び講義題目等
S	橋本美保(東)㉘	近代日本教育史, カリキュラム史, 教員養成史	教育構造基礎研究「教育史研究1」 (近代日本教育史研究)
S	遠座知恵(東)	比較教育史, 教育理論史, 教育実践史	教育構造基礎研究「教育史研究2」 (近代西洋教育史研究)
S	古屋恵太(東)	現代教育哲学, 近代教育思想史	教育構造基礎研究「教育哲学研究1」 (現代教育哲学研究)
S	藤井佳世(横)	教育哲学, ドイツ教育思想史, 教育人間学, 人間形成論	教育構造基礎研究「教育哲学研究2」 (現代教育思想研究)
S	伊藤秀樹(東)	教育問題, 生徒指導, 課題集中校での支援	教育構造基礎研究「教育社会学研究」 (教育問題の社会学的研究)
S	大芦治(千)	不適応の形成過程, 動機づけに関する理論	発達構造研究「発達心理学研究1」 (動機づけと適応行動の発達過程)
S	岩田美保(千)	社会・言語的コミュニケーションの発達, 他者理解	発達構造研究「発達心理学研究2」 (対人コミュニケーションの発達過程)
S	中道圭人(千)	思考・想像の発達, 自己制御, 認知発達	発達構造研究「発達心理学研究3」 (思考と想像の発達過程)
S	杉森伸吉(東)	個人-集団関係の文化社会心理学(いじめや体験活動を含む)	発達構造研究「社会心理学研究1」 (個人-集団関係の文化社会心理学)
	高本真寛(横)	ストレス, Well-being, ポジティブ心理学	発達構造研究「社会心理学研究2」 (ストレスと健康の社会心理学)
S	品田瑞穂(東)	社会的認知, 対人コミュニケーション, 対人相互作用	発達構造研究「社会心理学研究3」 (対人相互作用の社会心理学)
S	関口貴裕(東)	記憶, 言語, 高次制御機能, ならびに学習過程の仕組みと特徴	発達構造研究「認知心理学研究1」 (記憶と言語の認知過程)
S	小山義徳(千)	学習方略, 探究学習, 英語教育, 教員養成, スキルの育成, 授業方法の開発	発達構造研究「認知心理学研究2」 (スキル及び知識の教示方法の開発)
S	犬塚美輪(東)	文章理解, 批判的読解, 学習方略, 個別学習指導	発達構造研究「認知心理学研究3」 (文章理解の心理学と教育実践)
S	梶井芳明(東)	学習指導・評価法の研究と開発, 授業研究, 教員養成	発達構造研究「教授・学習心理学研究」 (授業実践にみる学習指導・評価法の検討)
S	鈴木朋子(横)	心理学史, 臨床心理学史, 心理検査史	発達構造研究「心理学史研究」 (臨床心理学史)
S	小山英恵(東)	教育方法, ビルドゥング, 音楽教育	教育開発研究「国際教育論研究」 (カリキュラムと授業)

教育方法論講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉑: 2027年3月31日退職予定 ㉒: 2028年3月31日退職予定		主 な 研 究 課 題	担当授業科目名及び講義題目等
S	堀 田 龍 也 (東)	学校教育のDX, 教育学, 教育方法	教育方法基礎研究「教育DX研究」
S	高 橋 純 (東)	教育学, 教育方法, 教育の情報化	教育方法基礎研究「ICT活用教育研究」
S	林 尚 示 (東)	特別活動, 総合的な学習(探究)の時間, 生徒指導, 人権教育	教育方法基礎研究「特別活動・総合的な学習の時間・生徒指導研究」
S	磯 田 三 津 子 (埼)	在日外国人児童生徒教育と多文化教育に関する研究	教育方法基礎研究「学校教育実践研究」(多文化共生に関する研究)
S	砂 上 史 子 (千)	幼児期の遊び, 保育者の実践知, 子育て支援	幼年期教育研究「幼児教育論研究1」(保育・幼児教育の実践)
S	吉 田 伊 津 美 (東)	幼児の健康・運動発達とその教育	幼年期教育研究「幼児教育論研究2」(幼年期の健康と教育)
S	小 田 倉 泉 (埼)	子どもの権利尊重に基づく実践の検討	幼年期教育研究「幼児教育論研究3」(子ども尊重の幼児教育学と実践)
S	駒 久 美 子 (千)	幼年期の音楽表現・音楽教育	幼年期教育研究「幼児教育論研究4」(幼年期の表現教育)
S	松 尾 直 博 (東)	学校の諸問題に対する心理学的アプローチ	学校心理学研究「学校臨床心理学研究1」(幼児児童生徒の心理的発達の理解と支援)
S	工 藤 浩 二 (東)	思春期・青年期の支援とその支援者支援	学校心理学研究「学校臨床心理学研究2」(思春期・青年期の支援)
S	橋 本 創 一 (東)	発達障害や学校不適応の教育臨床と支援システム	学校心理学研究「学校臨床心理学研究3」(知的・発達障害児の診断と支援)
S	及 川 恵 (東)	感情制御方略と予防的心理教育に関する研究	学校心理学研究「カウンセリング研究1」(ストレス対処)
S	宮 戸 美 樹 (横)	自我機能としての遊びごころ, 愛着行動	学校心理学研究「カウンセリング研究2」(心理査定)
S	有 元 典 文 (横)	学習者と支援者の共同による発達環境づくり	学校心理学研究「発達環境デザイン研究」
S	鈴 木 雅 之 (横)	学習動機づけ, 学習方略, 学力評価	学校心理学研究「教育心理学研究」
S	中 井 大 介 (埼)	教師-児童生徒関係, 親子関係, 友人関係	学校心理学研究「パーソナリティ研究」(青年期の対人関係)
S	西 口 雄 基 (千)	基礎心理学的な手法による心理的適応の研究	学校心理学研究「認知臨床心理学研究」
S	岩 田 康 之 (東)	教員養成, 教師教育のシステム論・カリキュラム論	教育経営研究「教員養成論」
S	貞 廣 斎 子 (千)	教育政策分析・立案支援, 教育財政	教育経営研究「教育政策・行財政論」
S	前 原 健 二 (東) ㉑	教育制度の国際比較, 教育行政学	教育経営研究「比較教育制度論」
S	脇 本 健 弘 (横)	教師の人材・組織開発, 探究的な学び, ICT活用	教育経営研究「人材・組織開発論」

発達支援講座

教員氏名(所属) <small>S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉗: 2027年3月31日退職予定 ㉘: 2028年3月31日退職予定</small>		主な研究課題	担当授業科目名及び講義題目等
S	山中 冴子 (埼)	オーストラリアのインクルーシブ教育	発達障害学「特別ニーズ教育学研究1」 (特別ニーズ教育の国際動向)
S	石田 祥代 (千)	インクルーシブ教育の構築に関する研究	発達障害学「特別ニーズ教育学研究2」 (インクルーシブ教育と学校)
S	泉 真由子 (横)	病弱児への心理的・教育的支援に関する研究	発達障害学「病弱身体虚弱児の心理と教育」
S	澤 隆史 (東)	聴覚障害児の言語の発達と評価に関する研究	発達障害学「聴覚障害の心理」
S	北島 善夫 (千) ㉘	重度重複障害児者のコミュニケーション発達とその支援	支援システム学「発達障害生理心理学特論」
S	葉石 光一 (埼)	知的障害者の認知・行動特性の研究	支援システム学「障害児生理心理学」
S	藤野 博 (東) ㉗	コミュニケーションの発達と障害および支援方法	支援システム学「発達障害児の言語・コミュニケーション支援論」
S	濱田 豊彦 (東) ㉘	聴覚障害児の発達研究	支援システム学「聴覚障害児の発達支援論」
S	奥住 秀之 (東)	知的障害・発達障害の心理学と特別支援教育	支援システム学「知的障害及び発達障害の心理と教育」
S	細川 かおり (千)	知的・発達障害児の発達臨床支援・教育支援	支援方法学「知的・発達障害児の教育的支援方法学」 (コミュニケーションと社会性発達の障害とその支援)
S	平田 正吾 (東)	行動制御の発達と障害	支援方法学「知的・発達障害児の発達支援方法学」 (行動制御の障害とその支援)
S	宮寺 千恵 (千)	神経発達症の心理と支援に関する基礎研究	支援方法学「神経発達症児の発達支援方法学」 (行動・学習の障害とその支援)
S	軍司 敦子 (横)	神経生理学による病態解明と支援の客観評価	支援方法学「神経発達症の発達支援方法学」 (生理病理と支援ニーズ)
S	徳永 亜希雄 (横)	肢体不自由	支援方法学「肢体不自由児の教育」 (肢体不自由児への教育と多職種連携)
S	後藤 隆章 (横)	学習障害の生起メカニズム解明と発達支援	支援方法学「学習障害児の発達支援学」
S	神山 努 (横)	行動分析学による知的・発達障害児の支援開発	支援方法学「知的・発達・行動障害の心理と支援」
S	真鍋 健 (千)	インクルーシブ教育における幼年期カリキュラムの開発ならびに保護者支援・移行支援	支援方法学「幼年期における生活・遊びに根ざした発達支援方法学」 (インクルーシブ教育における幼年期カリキュラムの開発)
S	大鹿 綾 (東)	聴覚障害児の発達支援に関する研究	支援方法学「聴覚障害児の心理と教育」 (聴覚障害児の理解とその支援)
S	村山 拓 (東)	カリキュラムと授業に関する理論・事例研究	支援方法学「ダイバーシティと共生に基づく発達支援方法学」 (要支援児の個性・協働性とカリキュラム開発)

言語文化系教育講座

教員氏名(所属) <small>S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉗: 2027年3月31日退職予定 ㉘: 2028年3月31日退職予定</small>		主な研究課題	担当授業科目名及び講義題目等
S	千田 洋幸 (東) ㉘	「読むこと」に関連するテキスト研究, 現代文化研究	国語教育学「国語教育学研究1」 (国語教育研究と批評理論)
S	青山 浩之 (横)	書写書道教育の指導論, 言語活動に機能する書字教育	国語教育学「国語教育学研究2」 (書写書道教育学)
S	森田 真吾 (千)	国語教育史研究, 国語科学習材論	国語教育学「国語教育学研究3」 (国語教育の歴史と現在)
S	本橋 幸康 (埼)	国語教育史研究, 教育課程論, 学力論	国語教育学「国語教育学研究4」 (国語教育史研究)
S	中村 和弘 (東)	国語科授業の方法論, 語彙教育論, 国語単元学習論	国語教育学「国語教育学研究5」 (国語教育の実践と理論の研究)

S	大澤千恵子（東）	国語科における想像力の育成，文学的文章の読解	国語教育学「国語教育学研究6」 （国語教育と想像力の育成）
S	中村純子（東） ^㉓	国語科教育におけるメディア・リテラシー 国際バカロレア教育「言語と文学」	国語教育学「国語教育学研究7」 （21世紀型国語教育）
S	石田喜美（横）	学校内外で生じる言葉・リテラシーの学習	国語教育学「国語教育学研究8」 （国語教育・読書教育と質的研究）
S	西垣知佳子（千） ^㉔	英語教育学，応用言語学，語彙分析，コーパスの教育利用	外国語教育学「英語教育学研究1」 （英語の教材開発と指導）
S	本田勝久（千）	第二言語習得研究，学習者要因，小学校英語	外国語教育学「英語教育学研究2」 （英語教育研究法とリサーチ・デザイン）
S	斉田智里（横） ^㉕	英語教育の測定と評価に関する実証的研究	外国語教育学「英語教育学研究3」 （英語教育学，言語能力測定論）
S	物井尚子（千）	英語教育学，第二言語習得研究，早期英語教育	外国語教育学「英語教育学研究4」 （第二言語習得研究，早期英語教育）
S	阿部始子（東）	小学校外国語教育と国際理解教育を融合する教材と指導	外国語教育学「英語教育学研究5」 （小学校外国語教育，国際理解教育）
S	齋藤ひろみ（東） ^㉖	年少者日本語教育方法論，実践研究の方法	日本語教育学「日本語教育学研究1」 （年少者日本語教育の実践と研究）
S	河野俊之（横）	日本語教育方法論，音声教育	日本語教育学「日本語教育学研究2」 （日本語教育の実践とその分析）
S	橋本ゆかり（横） ^㉗	第二言語習得，日本語教育（年少者，成人），応用 認知言語学	日本語教育学「日本語学研究」 （日本語教育の理論と原理の探究）
S	安部朋世（千）	現代日本語の文法研究，〔知識及び技能〕に関する 内容や教材開発に関する研究	国語教育内容基礎研究「国語学研究1」 （現代日本語文法研究）
S	白勢彩子（東）	現代日本語の音声・音韻研究	国語教育内容基礎研究「国語学研究2」 （現代日本語音声・音韻研究）
S	池上尚（埼）	日本語の意味変化の実態とその方向性の解明	国語教育内容基礎研究「国語学研究3」 （日本語史研究）
S	飯泉健司（埼） ^㉘	風土記を中心とした日本古代文学研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究1」 （古代文学研究）
S	湯浅佳子（東）	近世文学，近世小説（草子・読本）の研究	国語教育内容基礎研究「日本古典文学研究2」 （近世文学研究）
S	山本良（埼）	幕末維新时期における諸言説の相関	国語教育内容基礎研究「近代日本文学研究1」 （近代文学の研究）
S	疋田雅昭（東）	近現代文学，表象文化，言説研究，批評理論	国語教育内容基礎研究「近代日本文学研究2」
S	高芝麻子（横）	中唐の詩歌を中心とした中国古典文学研究	国語教育内容基礎研究「中国文学研究」 （中国古典文学と文化）
S	鈴木猛（東） ^㉙	統語構造と意味の相関関係，比較言語研究	外国語教育内容基礎研究「英語学研究1」 （統語構造と意味の相関関係）
S	田中秀毅（横）	日英語の意味と形式の比較と文法指導への応用	外国語教育内容基礎研究「英語学研究2」 （英語と日本語の意味と形式の比較）
S	大田信良（東） ^㉚	英語文学・映像文化が表象する「成長」	外国語教育内容基礎研究「英文学研究1」
S	武田ちあき（埼） ^㉛	イギリス学校小説の諸相	外国語教育内容基礎研究「英文学研究2」
S	李修京（東）	韓国在日言語文化社会教育，多文化共生教育	外国語教育内容基礎研究「韓国朝鮮在日研究」 （在日外国人学校における教育と多文化共生教育研究）
S	木村守（東）	漢字情報処理，語学教育とICT活用研究	外国語教育内容基礎研究「中国語教育学研究」 （中国語の教材開発及び指導と評価）

社会系教育講座

教員氏名(所属) <small>S: 主指導教員有資格者</small> <small>◆: 複数分野担当</small> <small>㉑: 2027年3月31日退職予定</small> <small>㉒: 2028年3月31日退職予定</small>		主な研究課題	担当授業科目名及び講義題目等
S	重松 克也 (横) ㉒	社会科教育における教育思想の原理的考察, 人権意識の実証的研究	社会系教育学「社会科教育学研究」(戦後日本における社会認識教育内容と方法)
S	阪上 弘彬 (千)	ドイツにおける地理教育およびESDの研究	社会系教育学「地理教育学研究」
S	桐谷 正信 (埼)	アメリカにおける多文化的歴史教育の研究	社会系教育学「歴史教育学研究」(多文化的歴史教育論)
S	川崎 誠司 (東)	アメリカにおける公民教育と多文化教育の研究	社会系教育学「比較社会科教育学研究」(多文化教育論)
S	小貫 篤 (埼)	紛争解決における法的思考と交渉技能の研究	社会系教育学「公民教育学研究」(法教育論)
S	青木 久 (東)	地形学, 地形形成プロセスに関する研究	地理教育内容基礎研究「自然地理学研究」(地形学)
S	池口 明子 (横)	東南アジアの自然と社会, 漁業文化の研究	地理教育内容基礎研究「外国地誌学研究」
S	多和田 雅保 (横)	日本近世における地域社会の特質と身分制	歴史教育内容基礎研究「日本史研究1」(日本近世社会論)
S	清水 亮 (埼)	日本中世の政治と地域に関する研究	歴史教育内容基礎研究「日本史研究2」(日本中世史研究)
S	小関 悠一郎 (千)	日本近世の政治史・思想史に関する研究	歴史教育内容基礎研究「日本史研究3」(日本近世史研究)
S	橋村 修 (東)	民俗文化史と歴史地理(生業, 食, 環境史)	歴史教育内容基礎研究「日本史研究4」(歴史民俗研究)
S	田中 比呂志 (東) ㉑	近現代中国の地域社会史の研究・近現代中国の歴史教科書の研究	歴史教育内容基礎研究「アジア史研究1」(20世紀中国の地域社会史研究)
S	小林 聡 (埼) ㉑	漢唐間の制度史, 特に礼制度	歴史教育内容基礎研究「アジア史研究2」(中国前近代史研究)
S	小嶋 茂稔 (東)	中国古代史, 近代日本のアジア認識	歴史教育内容基礎研究「アジア史研究3」(中国古代史研究及び近代日本アジア認識研究)
S	下田 誠 (東)	先秦史, 中国出土資料研究	歴史教育内容基礎研究「アジア史研究4」(中国先秦史研究)
S	棚橋 信明 (横)	近代ドイツの都市と市民層	歴史教育内容基礎研究「西洋史研究1」(西洋近現代史研究)
S	菅 美弥 (東)	アメリカ・センサス史, 環太平洋の移民・移住の歴史	歴史教育内容基礎研究「西洋史研究2」(アメリカへの移民・移住)
	片岡 浩二 (横)	ケインズ経済学, コンヴェンション経済学	公民教育内容基礎研究「経済学研究」(社会経済学)
S	浅野 智彦 (東)	若者の自己アイデンティティの現代的変容	公民教育内容基礎研究「社会学研究1」(若者と自己アイデンティティの社会学)
S	高橋 雅也 (埼)	都市社会学, 文化遺産の社会学的研究	公民教育内容基礎研究「社会学研究2」(都市と文化の社会学)
S	井ノ口 哲也 (東)	中国思想, とくに経学研究	公民教育内容基礎研究「哲学・倫理学研究」(中国思想研究)
S	久邇 良子 (東) ㉒	欧州統合と現代フランス政治	公民教育内容基礎研究「政治学研究」(現代フランス政治研究)
S	中川 律 (埼)	憲法・教育法に関する判例, 政策, 学説	公民教育内容基礎研究「法学研究1」(憲法学・教育法学)
S	佐藤 雄一郎 (東)	法教育(私法教育), 消費者教育, 医事法学	公民教育内容基礎研究「法学研究2」(民法・消費者法・医事法・生命倫理学)

自然系教育講座

教員氏名(所属) S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉑: 2027年3月31日退職予定 ㉒: 2028年3月31日退職予定		主な研究課題	担当授業科目名及び講義題目等
S	西村圭一(東)	数理学教育の研究, 数学科の授業研究	数学教育学「数学教育研究1」 (数学教育教材論研究)
	清野辰彦(東)	数学的モデル化の学習指導に関する研究	数学教育学「数学教育研究2」 (数学教育教授-学習論研究)
S	池田敏和(横)	数学的モデリングの指導・評価に関する研究	数学教育学「数学教育教材論研究」
S	松崎昭雄(埼)	数学的モデリング能力の育成方略に関する研究	数学教育学「数学教育授業構成論研究」 (算数・数学の教材研究及び授業研究)
S	二宮裕之(埼)㉑	数学的表現研究, 数学教育における評価研究	数学教育学「数学教育表現論・評価論研究」
S	松尾七重(千)	数学教育における学習指導に関する研究	数学教育学「数学教育方法論研究」
	辻山洋介(千)	学校数学における証明活動の学習過程に関する研究	数学教育学「数学教育学習過程論研究」
S	和田一郎(横)	子どもの思考・表現を促す理科授業のデザイン論	理科教育学「理科教育方法論研究1」 (理科の教授・学習論)
S	山下修一(千)	学習者の説明活動を引き出す理科授業論	理科教育学「理科教育方法論研究2」 (理科授業でのコミュニケーション論)
S	小倉康(埼)	科学教育システムの機能向上に関する研究	理科教育学「科学教育システム研究」 (科学的リテラシー, 科学技術人材育成)
S	山ノ内毅彦(東)㉑	関数解析, 作用素環論	数学教育内容基礎研究「作用素環論研究」 (作用素理論)
S	茨木貴徳(横)	非線形関数解析学, 凸解析学	数学教育内容基礎研究「非線形関数解析学」 (不動点理論)
S	大向隆三(埼)	レーザー制御, 原子波光学(アトム・オプティクス)	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究1」 (量子エレクトロニクス)
S	佐藤公法(東)	次世代型環境材料の開発とナノ構造評価	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究2」 (環境材料の物性物理学)
S	松本益明(東)	固体の表面・界面の物性に関する研究	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究3」 (表面・界面の物性物理学)
S	Voegeli Wolfgang(東)	動的現象の解明と実験手法の開発	物理学教育内容基礎研究「物性物理学研究4」 (物性物理における動的現象)
S	荒川悦雄(東)	X線の多波条件を利用した光学素子の研究	物理学教育内容基礎研究「放射光科学・物理教育研究」 (放射光科学及び物理教育研究論)
S	加藤徹也(千)	ものづくり・シミュレーションと物理実験	物理学教育内容基礎研究「物理実験方法研究」 (持続可能な物理実験教材の分析)
S	國仙久雄(東)㉒	レアメタルの新規分離回収材の開発	化学教育内容基礎研究「物質化学研究1」 (錯体化学)
S	前田優(東)	π 電子系化合物の構造と機能の制御	化学教育内容基礎研究「物質化学研究2」 (有機化学)
S	松岡圭介(埼)	界面科学, 化学教材の開発	化学教育内容基礎研究「物質化学研究3」 (両親媒性物質の物理化学)
S	山田道夫(東)	π 電子共役系化合物の物理有機化学的研究	化学教育内容基礎研究「物質化学研究4」 (有機化学)
S	鈴木俊彰(横)	環境調和型有機合成反応, 化学教材開発	化学教育内容基礎研究「反応化学研究1」 (有機合成触媒研究)
S	中野幸夫(東)	大気化学, 化学反応速度論, 化学・環境教材の開発	化学教育内容基礎研究「反応化学研究2」 (大気化学)
S	林英子(千)㉒	物質の相転移挙動の熱測定, 化学教材開発	化学教育内容基礎研究「化学実験研究1」 (物理化学教育実験)
S	津野宏(横)	環境中における微量元素の挙動に関する研究	化学教育内容基礎研究「化学実験研究2」 (環境分析化学)

S	堂 園 いくみ (東)	植物の繁殖戦略と形質進化の研究	生物学教育内容基礎研究「植物科学研究1」 (植物生態学)
S	Ferjani Ali (東)	葉をキーワードに植物の地上部の形態を司る遺伝子群の分子機能の解明	生物学教育内容基礎研究「植物科学研究2」 (植物分子発生遺伝学)
S	狩 野 賢 司 (東)	魚類の繁殖戦略に関する行動生態学的研究	生物学教育内容基礎研究「動物科学研究1」 (動物生態学)
S	西 栄 二 郎 (横)	1. 無脊椎動物の系統分類学的研究 2. 地域の自然における生物多様性の解明	生物学教育内容基礎研究「動物科学研究2」 (生物多様性科学)
S	日 比 野 拓 (埼)	無脊椎動物の生体防御機構の研究	生物学教育内容基礎研究「動物科学研究3」 (発生生理学)
S	岡 本 和 明 (埼)	地球内部, 特に沈み込み帯深部に関する研究	地学教育内容基礎研究「地質学研究1」 (地質学及び岩石学)
S	河 瀉 俊 吾 (横)	微化石による海洋地質学・古海洋学的研究	地学教育内容基礎研究「地質学研究2」 (微古生物学及び海洋地質学)
S	高 橋 修 (東) ㉗	付加体の造構層序, 放散虫の分類と生層序	地学教育内容基礎研究「地質学研究3」 (付加体地質学及び微古生物学)
S	西 田 尚 央 (東)	浅海一深海域の堆積プロセスおよび堆積環境の特徴の解明	地学教育内容基礎研究「地質学研究4」 (堆積学)
S	土 橋 一 仁 (東)	星間物質及び星形成領域の観測的研究	地学教育内容基礎研究「天文学研究」

芸術系教育講座

教員氏名(所属) <small>S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉗: 2027年3月31日退職予定 ㉘: 2028年3月31日退職予定</small>		主 な 研 究 課 題	担当授業科目名及び講義題目等
S	本 多 佐 保 美 (千) ㉘	日本音楽の学習過程研究, 我が国の音楽科教育の歴史的形過程研究	音楽教育学「音楽教育学研究1」 (日本音楽と音楽教育)
S	中 地 雅 之 (東)	日独音楽教育カリキュラムの比較研究	音楽教育学「音楽教育学研究2」 (音楽教授法の比較研究)
S	相 田 隆 司 (東)	美術科教育 題材論的研究 授業論と教師教育	美術教育学「美術教育学研究1」 (美術科教育内容の検討)
S	西 村 徳 行 (東)	図画工作・美術科における教科教育論研究及び授業研究	美術教育学「美術教育学研究2」 (図画工作・美術科教育の理論と実践)
S	笠 原 広 一 (東)	実践研究, ワークショップ, Arts-Based Research, A/r/tography	美術教育学「美術教育学研究3」 (美術教育の実践研究理論の研究)
S	佐 藤 真 帆 (千)	工芸教育, 文化遺産教育, 教師教育	美術教育学「美術教育学研究4」 (美術工芸教育の理論と実践)
S	小 橋 暁 子 (千)	造形表現, 図画工作科教育, 幼小接続	美術教育学「美術教育学研究5」 (造形表現・図画工作科教育の理論と実践)
S	内 田 裕 子 (埼)	生涯学習における「美術」の意味	美術教育学「美術教育方法論研究1」 (美術教材の開発と実践)
S	小 池 研 二 (横)	美術科教育, 国際バカロレア等の美術教育	美術教育学「美術教育方法論研究2」 (美術教育におけるカリキュラムの検討)
S	遠 藤 徹 (東)	雅楽の歴史と理論, 日本音楽史	音楽教育内容基礎研究「音楽理論研究1」 (日本音楽史)
	金 光 真 理 子 (横)	イタリアの音楽と舞踊, 身体知の研究	音楽教育内容基礎研究「音楽理論研究2」 (民族音楽学)
S	小 林 大 作 (東)	舞台上の身体表現と歌唱の研究	音楽教育内容基礎研究「声楽研究1」 (歌唱と身体の研究)

S	小野和彦(埼)	文献資料と音声生理学の知見を踏まえた発声の研究および演奏の実践	音楽教育内容基礎研究「声楽研究2」 (オペラおよび発声法に関する基礎研究)
S	竹澤栄祐(埼)	バロック音楽を中心とし現代までのフルート奏法と演奏解釈	音楽教育内容基礎研究「器楽研究1」 (フルート奏法と演奏解釈)
S	石橋史生(東)㉔	バロックから現代までのピアノ作品の様式および演奏法についての研究	音楽教育内容基礎研究「器楽研究2」 (ピアノ作品のための表現技術)
S	尾関幸(東)	ドイツ近世から二十世紀までの美術史	美術教育内容基礎研究「美術理論研究1」 (西洋美術史研究)
S	神野真吾(千)	芸術と社会の関わり(政治, 経済, 教育等)	美術教育内容基礎研究「美術理論研究2」 (現代芸術論研究)
S	清野泰行(東)㉗	版を使った絵画表現及び版画技法材料の研究	美術教育内容基礎研究「絵画制作研究」 (版表現研究)
S	石上城行(埼)	彫刻制作, アートプロジェクト, ワークショップ	美術教育内容基礎研究「彫刻制作研究1」 (素材の特性と彫刻表現の可能性について)
S	朝野浩行(東)	彫刻表現・技法・鑑賞および環境芸術の研究	美術教育内容基礎研究「彫刻制作研究2」
S	古瀬政弘(東)	金属工芸の技法表現及び工芸教育の研究	美術教育内容基礎研究「工芸制作研究1」 (金工制作研究)
S	原口健一(横)	素材の意味・特性を活かした表現の研究	美術教育内容基礎研究「工芸制作研究2」 (木工芸の実践的研究)
S	平野英史(埼)	工作・工芸教育における諸問題の研究	美術教育内容基礎研究「工芸制作研究3」 (工作・工芸教育の研究)
S	高須賀昌志(千)	環境芸術及びデザインの理論と実践	美術教育内容基礎研究「デザイン表現研究1」 (環境芸術の理論と教育)
S	鉄矢悦朗(東)	デザイン及びデザイン教育の実践と研究	美術教育内容基礎研究「デザイン表現研究2」 (デザイン教育研究および実践研究)
S	正木賢一(東)	デジタルを活用したメディア表現の研究	美術教育内容基礎研究「デザイン表現研究3」 (ビジュアルデザイン研究と教育)
S	樋口咲子(千)	書写書道教材および授業開発研究	書道教育内容基礎研究「書道研究」 (書写書道教育の理論と実践研究)
S	加藤泰弘(東)	書教育の変遷, 表現と鑑賞の実践的研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究1」 (書道教育実践研究)
S	中野孝紀(東)	それぞれの時代に応じたピアノ演奏法の研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究2」 (ピアノ演奏芸術研究)
S	東浦亜希子(埼)	シューマンの作品を中心としたピアノ表現法	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究3」 (ピアノ演奏表現研究)
S	石崎秀和(東)	ドイツ歌曲における詩の解釈と演奏法の研究	芸術表現教育内容基礎研究「芸術表現教育研究4」 (歌唱法の実践研究)

健康・スポーツ系教育講座

教員氏名(所属) <small>S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉗: 2027年3月31日退職予定 ㉔: 2028年3月31日退職予定</small>		主な研究課題	担当授業科目名及び講義題目等
S	鈴木直樹(東)	構成主義に立つ体育の学習内容及びカリキュラムの開発	体育科教育学「体育科教育内容論・教育課程論研究」
S	鈴木秀人(東)㉗	スポーツと教育をめぐる諸問題の歴史的検討	体育科教育学「体育科教育目的・目標論研究」
S	梅澤秋久(横)	共生社会の体育科における学習と指導と評価	体育科教育学「体育科教育学習者論研究」
S	鈴木聡(東)	授業研究における教師エージェンシーの育成	体育科教育学「体育科教育学習指導論研究」
S	物部博文(横)	教師の働きかけを中心にした保健教材の研究	保健科教育学「保健科教育教材の開発と研究」
S ◆	竹鼻ゆかり(東)㉔	学校保健における実践研究の方途と理論構築	保健科教育学「学校保健の理論と方法」

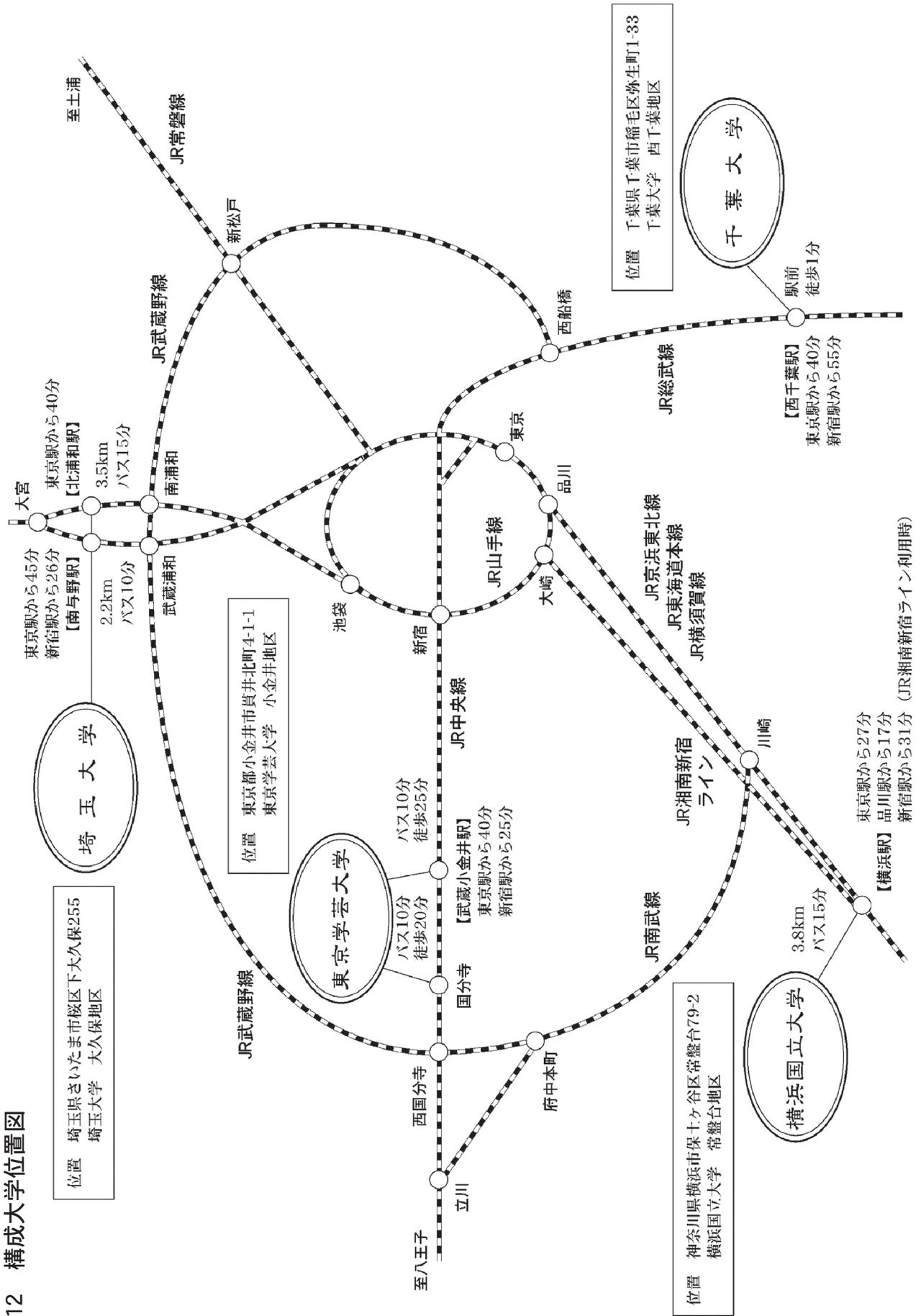
S	七木田文彦(埼)	保健科成立史研究, 保健教育の臨床研究	保健科教育学「保健教育の実践と構造」
	佐見由紀子(東)	学習者の科学的認識を育てる保健科授業の開発と評価	保健科教育学「保健科教育授業開発研究」
S	鈴木明哲(東)	近現代の体育・スポーツに関する歴史的研究	体育科教育内容基礎研究「目標・内容論支援研究1」(体育の歴史的探究)
S	奥村基生(東)	体育・スポーツの心理学研究	体育科教育内容基礎研究「目標・内容論支援研究2」(体育・スポーツ心理学)
S	佐藤耕平(東)	運動時の呼吸循環調節に関する基礎研究	体育科教育内容基礎研究「目標・内容論支援研究3」(運動生理学)
S	小森伸一(東)	野外環境教育, ホリスティック教育, 持続可能社会の教育, 体験学	体育科教育内容基礎研究「目標・内容論支援研究4」(野外教育)
S	伊藤信之(横)	跳躍動作や走動作に関する身体運動学的研究	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究1」(身体運動学)
S	久保田浩史(東)	柔道指導及び競技力向上のための測定評価	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究2」(柔道及び体育測定評価学)
S	古田久(埼)	身体運動の巧みさと不器用さに関する心理学的研究	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究3」(運動の学習・発達と指導の心理学)
S	森山進一郎(東)	水泳指導及び目的に応じた運動指導法の開発	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究4」(水泳及び運動方法学)
S	高橋宏文(東)	バレーボール指導及び運動能力向上法の開発	体育科教育内容基礎研究「運動指導法支援研究5」(バレーボール及び運動方法学)
S	戸部秀之(埼)	児童生徒の健康行動の形成に関する健康教育学的研究	保健科教育内容基礎研究「教育健康科学研究1」(健康行動と行動科学)
S ◆	竹鼻ゆかり(東) ㉘	学校保健, 健康教育, 病気の子どもの支援	保健科教育内容基礎研究「教育健康科学研究2」(インクルーシブ教育と健康科学)
S	関由起子(埼)	学校における危機管理対策と救急処置	保健科教育内容基礎研究「教育健康科学研究3」(子どもの安心・安全の健康科学)

生活・技術系教育講座

教員氏名(所属) <small>S: 主指導教員有資格者 ◆: 複数分野担当 ㉗: 2027年3月31日退職予定 ㉘: 2028年3月31日退職予定</small>		主な研究課題	担当授業科目名及び講義題目等
S	堀内かおる(横)	家庭科の授業・教材開発と教師支援のあり方	生活科学教育学「生活科学教育学研究1」(家庭科授業開発論)
S	中山節子(千)	家庭科授業の開発・家庭科教育の実践的研究	生活科学教育学「生活科学教育学研究2」(現代的課題と家庭科授業研究)
S	渡瀬典子(東)	家庭科カリキュラム研究	生活科学教育学「生活科学教育学研究3」(家庭科教育課程論)
S	山本利一(埼) ㉗	技術科教育の実践的研究, 教材・教具の開発	技術教育学「技術教育学方法論研究1」(技術教育の方法論と実践的研究)
S	宮寺庸造(東) ㉗	理論計算機科学に基づく教育支援システム	技術教育学「技術教育学方法論研究2」(情報技術教育)
S	大谷忠(東)	技術教育の内容論と教育課程研究, STEM/STEAM教育研究	技術教育学「技術教育学方法論研究3」(技術教育の内容論及び教育課程論)
S	木下龍(千)	米国における技術・職業教育の歴史研究	技術教育学「技術教育学方法論研究4」(技術教育の比較教育史)
S	坂口謙一(東) ㉘	日本の学校の技術・職業教育に関する教育学	技術教育学「技術教育学方法論研究5」(技術・労働の教育学)
S	鬼藤明仁(横)	技術科教育の学習指導, 教材開発	技術教育学「技術教育学方法論研究6」(技術科教育の教授・学習過程論)
S	杉山久仁子(横) ㉘	食品の調理加工に関する研究, 食教育に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「食生活学研究1」(調理科学研究)
S	米田千恵(千)	水産物の食味に関する研究, 食教育に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「食生活学研究2」(食品科学研究)

S	上野茂昭(埼)	食品の貯蔵科学に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「食生活学研究3」 (食品貯蔵科学)
S	三戸夏子(横)	食と健康に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「食生活学研究4」 (栄養科学研究)
S	薩本弥生(横)	着衣の温熱的快適性・動作適合性に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「被服生活学研究」 (被服環境学研究)
S	重川純子(埼)	家計、世帯・家族内経済関係、生活経済教育の研究	生活科学教育内容基礎研究「家庭経営学研究」 (生活経済学研究)
S	倉持清美(東)	乳幼児の保育・発達、家庭科の保育学習および子育て支援に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「児童学研究1」 (保育学研究)
S	吉川はる奈(埼)	乳幼児の発達と保育および子育て支援に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「児童学研究2」 (保育臨床学研究)
S	園田菜摘(横)	幼児の対人関係と社会性の発達に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「児童学研究3」 (保育心理学)
S	萬羽郁子(東)	住環境の健康・快適性、住教育に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「住居学研究1」 (住居学研究)
S	亀崎美苗(埼)	住まい・地域の住生活、住教育に関する研究	生活科学教育内容基礎研究「住居学研究2」 (住生活学研究)
S	望月高昭(東)㉔	流体間、流体-固体間における熱・物質移動	技術教育内容基礎研究「機械工学研究」 (熱・流体工学)
S	浅田茂裕(埼)	木質材料の学校教育での活用とその効果	技術教育内容基礎研究「木材工学研究1」 (林産教育学研究)
S	田邊純(千)	木材の諸性質に現れるばらつきの要因と利用	技術教育内容基礎研究「木材工学研究2」 (木材材料学研究)
S	藤井和人(東)㉕	太陽電池の作成や光ファイバーの作成に関する研究	技術教育内容基礎研究「電気・電子技術研究1」 (光通信技術基礎A)
S	北川晃(横)	電磁波工学基礎	技術教育内容基礎研究「電気・電子技術研究2」
S	櫛山淳雄(東)㉖	協調型ソフトウェア開発学習支援の研究	技術教育内容基礎研究「情報技術研究1」 (教育における情報システム)
S	森本康彦(東)	AI・eポートフォリオを活用した教育支援	技術教育内容基礎研究「情報技術研究2」 (eポートフォリオ活用教育研究)
S	今井慎一(東)	制御工学的アプローチに基づく教育支援の研究	技術教育内容基礎研究「情報技術研究3」 (制御工学研究)
S	坂本智(横)	環境に優しい精密加工技術に関する研究	技術教育内容基礎研究「金属加工学研究」 (精密加工技術教育研究)
S	辻耕治(千)	植物遺伝資源の特性評価と利用に関する研究	技術教育内容基礎研究「栽培技術研究1」 (栽培技術教育研究)
S	荒木祐二(埼)	生物育成教育に関する教科内容学的研究	技術教育内容基礎研究「栽培技術研究2」 (生物育成教育の理論と実践)

12 構成大学位置図



入学志願者 各位

個人情報保護（出願書類等の取扱い）について

本学に提出する出願書類等に記載された個人情報及び選抜に用いた試験成績等の個人情報は、入学者の選抜や本学の管理運営上必要な学生情報及び教育目的等にのみ利用し、その他の目的には用いません。